## 第三節 對 米 交 涉

一四五 明治三六年九月二日 建野駐米公使宛 医奥外務大臣ョ

## 條約改正交渉開始方訓令ノ件

條約改正ノ義ニ付テハ現内閣組織以來政府ニ在リテ送第六八二號 條約改正ニ關スル件(第一)

ス氏歸米ニ付委曲同氏へモ及訓示置候班ニ右條約草案和英文及税目及御送附候尤モ今般スチヴンが電ノ任ニ當ラシムルコトニ閣議決定上奏裁可ヲ經居ニ付明スルコト又米國ノ意嚮ヲ問フコトニ付テハ閣下ヲシテ其獨米三國ヲ先ニシ次ニ他ノ國ニ及ヒ談判調熟スルニ從ヒ調

右御附與方直チニ取計可申候 探知相成度而シテ同政府ニシテ本提案ノ大體主義ニ同意ス 本信御接受ノ上ハ時機ヲ見計ラヒ米國政府ノ意嚮如何ヲ御 問題ヲ完結スルコトヲ得ハ爲國家御同様大慶ノ義ト存候 可無之ト豫想致居候就テハ固ヨリ急速ノ成功ヲ望ミ得へ 前述ノ如ク今回ノ提案ハ從來ノ分ト全ク其趣ヲ異ニシ へキ模様相見へ彌ヨ談判ノ緒ヲ開カル コトトハ存居不申候ヘトモ充分ノ御盡力ヲ以テ此重要ナル 八外國政府 御委任ヲ要セラル、節ハ其旨電報ニテ御申出 ニ 對スル談判ハ一層困難ヲ増シ必ス容易ノ義 、場合ト 相成候 相成リ全権 ス へ 、 =

本案提出ニ關シ米國政府ニ向テ開陳可相成理由ノ大綱別紙

ニ申含置候間直チニ御聞取相成度候ハ金ク御裁量ニー任可致候尚書外ハ委細「スチーヴンス」ニ具シテ及御送附候尤右ニ就キ斟酌取捨ヲ加ヘラルトコト

石及訓令候 敬具

英國ノ部ニアリ 議 (新條約草案送附ニ關スル訓令案) ハ

一四六 明治三六年九月十一日 建野駐米公使宛

### 約定稅目案ニ關スル件

三對シテハ甲國トノ約定稅目ヲ有シ又乙國ニ對シテハ乙國要物品ヲ指摘シ之ニ對スル稅率ヲ規定スルモノニシテ甲國居ニ行ハレ居ルトコロノ約定稅目ナルモノニ與兩點盟國變方國間ニ行ハレ居ルトコロノ約定稅目ナルモノニ與那男ニシ國間ニ行ハレ居ルトコロノ約定稅目ナルモノニ與ヲ異ニシ國別ニ対益ヲ謀リ一方ノ國ヨリ他ノ一方ノ國へ輸入スル重要物品ヲ指摘シ之ニ對スル稅率ヲ規定セシモノニシテ現ニ歐洲各当の品の資産、條約改正ニ關スル件(第二)

獨佛ニ對スル分モ併セテ為御參照及御送附候居候モノニ無之ハ固ヨリ言ヲ待クサル義ニ有之就テハ締盟居候モノニ無之ハ固ヨリ言ヲ待クサル義ニ有之就テハ締盟居候モノニ無之ハ固ヨリ言ヲ待クサル義ニ有之就テハ締盟トノ約定稅目ヲ有シ各國ヲ避シテ同女一律ノ稅目ヲ約定致

中越有之度候
中越有之度候
中越有之度候
中越有之度候
中越有之度候

テ之ヲ議定書中ニ規定シ又帝國政府ニ於テ何時ニテモ豫告輸入ヲ制限シ若クハー時禁止スル權利ニ關スルコトハ移シ正輸入税目」中ニ掲クル禁制品ノコト及或ル有害ノ物品ノ將又此方案ヲ採用スルニ付テハ別信條約草案ニ伴居候「改

陸奥外務大臣時代 對米交涉 二四六

テ兹ニ及御送附候 其趣意ヲ以テ議定書第一項ヲ全改シ其印刷ノ分和英文併 トヲ約定致置度ニ付是ヲモ議定書中ニ規定スルコトトナ ル後從價稅ヲ同額ノ從量稅ニ變換スル ノ權利アル

二四七

明治三天年九月三日

建野駐米公使宛陸奥外務大臣ョ

IJ,

御談試有之度而シテ若シ此方案ニシテ幸ニ各國政府ノ肯諸 候コト翼望ニ堪へス候ニ付何卒先ツ第一着ニ此方案ヲ以テ 結スル上二於テ税目ノ件ニ關シテハ頗ル物議ヲ生スルコト 樣爲國家充分御盡力相成度候 候就テハ閣下ニ於テモ深ク其邊御祭量相成我冀望ノ相達候 ランニハ所謂稅權回復ノ目的ニ向テ一進步ヲナシタルモノ 今若シ最初ノ税目(卽チ「改正輸入稅目」ト稱スル ニシテ國內ノ異論攻撃モ漸々其跡ヲ絕ツニ至ルヘシト被存 ナキラ保シ難キ義ニ候へへ可成本信所載ノ新方案ノ行ハレ ヲ各締盟國ニ對シー律ニ約定致候ト コロトナリ以テ條約改正事業ラ大成スルコトラ得タ + へ折角對等條約ラ締 ŧ J.

右更二及訓令候

附屬書省略 一一文書參照

今回提出ノ約定税目案ニ依リテ同國ヨリノ輸入品ニ平均 若シ條約ヲ重修スル時ハ輸出税ハ皆無トナルヘキニ付假令 易ニ於テ直接間接ニ支出スルトコロノ稅金ニ有之然ルヲ今 ○五十三圓ニシテ之ニ現行ノ五分税ヲ課スルトキハ其高殆 リ而シテ同年度同國ヨリノ輸入品價額ハ五百九十八萬八千 萬六千五百六十三圓ニテ輸出稅全額ノ半額以上ニ上リ居レ 處其内米國へ(ノ)輸出品ニ對シテ徵收セシ稅額ハ百拾貳 年度ノ輸出税全額へ貳百貳拾萬四千五百四十六圓ニ有之候 影響ヲ被ルハ米國ニ有之卽チ別表ニ相見へ居候通昨二十五 條約改正彌#成り輸出稅全廢ノ場合ニ當リテ貿易上最モ好

送第六九六號

條約改正ニ關スル件

: (第三)

ニ關スル件

輸出稅全廢ノ米國貿易業者ニ及ホス好影響

ハ太約百四十萬圓有之可ニシテ是レ卽チ米國カ日本トノ貿(マトン) ド参拾萬圓不足ナリ故ニ右輸出輸入ノ兩税ヲ合算スルトキ

割五分ノ税ヲ課スルトスルモ其總額九拾萬圓不足ニ過キサ

ハ米國ニ取リテハ差引尚ホ五拾萬圓程ノ利得三可

右申進候 敬具

右へ彌ヨ御開談ノ節ニ臨ミ米國政府ヲシテ我提案ヲ肯諾セ

相成譯合二有之候

逐テ本文ノ義ハ尚爲念前信御接到ノ頃 日ナラント信ス)ヲ見計ラヒ電信ヲ以テ可申進積ニ候 得共其理由至急為御知致置度卜存候ニ付今便中進候義 (多分來月八九

付玆ニ申進置候 シムル様ニ勸誘スル タメーノ有用ノ材料ト可相成ト存候ニ

右申進候

敬具

別表省略

二四八 明治三大年九月三二日 建野駐米公使民 宛り

二四九

明治三大年九月三二日

建野駐米公使宛陸奥外務大臣ョ

## 談判開始一時見合セ方ノ件

判驅引ノ都合可有之事ト被存候ニ付前信御接受ノ上ト雖ト テ本使ノ詳報ヲ得ラル、迄ハ華盛頓ニテハ着手セラレサル **ヲ示サス大體主義ニ付倫敦ニテ商議ヲ開始スル筈ナリ而シ** 條約改正ノ義ニ闘シテハ以前信及訓令置候次第有之候處去 送第七五〇號 二十一 ' 遂テ更ニ何分ノ義申進候迄ハ進テ御着手無之樣致度尤モ トヲ欲ス」トノ旨ヲ申來候ニ付テハ必ス同公使ニ於テ談 十五日青木在獨特命全權公使ヨリ電信ヲ以テ「條約草案 ナク徐々ニ彼ノ意嚮ヲ探討スル 條約改正ニスル件(第四) ノ端緒ヲ開キ居ラレ

註 對英交涉一三文書參照

(本文省略)

新稅目案編成理由說明人

件

五五〇 明治三六年十月四日 建野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ョリ

## 訓令郵送ニツキ開談方ニ關シ心得ノ件

22nd. you see confidential despatch No. 750 dated September mailed on September 15th, don't take any action until No. 222. Regarding instructions for revision of treaty

假コト ハ毫モ差支無之候

ニ有之候

二四五以下二四八 = 至ル前掲諸文書参照

註

# |五一 明治三六年十一月三二日 建野駐米公使宛 |

### 法典實施問題ニ關スル件

> (追申省略) 石申進候 敬具 及御送附候間之ヲ以テ帝國政府ノ提出案ト被致度候 大修正ヲ加ヘタル條約案議定書案及外交文書案約定稅目案

附屬書参照 野英交渉三四、三〇附屬書、

# 二五二 明治三六年二月三十日 陸奧外務大臣宛

## 談判開始時期ニ關シ伺ヒノ件

十一月二十二日附機密送第九五四號二十八(第八信)ヲ以門の一十二月二十二日附機密送第九五四號二十八(第八信)ヲ以ヲ盡サレ條約案第十八條及第十九條ニ修正ヲ加へ而シテ外交文書ヲ以テ各法典施行ノ後ニ至リ條約實施ノ蕸知ヲ爲スで文書ヲ以テ各法典施行ノ後ニ至リ條約實施ノ避知ヲ爲スな文書ヲ以テ各法典施行ノ後ニ至リ條約實施ノ避知ヲ爲スな文書ヲ以テ各法典施行ノ後ニ至リ條約實施ノ避知ヲ爲スな文書ヲ以テ各法典施行ノ後ニ至リ條約實施ノ避知ヲ爲スな、一月二十二日附機密送第九五四號二十八(第八信)ヲ以ヲ議を持て、「一月二十二日附機密送第九五四號二十八(第八信)ヲ以ヲ決を持て、「一月二十二日附機密送第九五四號二十八(第八信)ヲ以ヲは、「一月二十二日附機密送第九五四號二十八(第八信)ヲ以を対して、「一日」とは、「一日」には、「一日」には、「一日」とは、「一日」とは、「一日」には、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」には、「一日」とは、「一日」には、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」には、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」には、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」には、「一日」とは、「一日」には、「一日」には、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「一日」とは、「日」には、

出案ト 趣意ナルヤ否ヤ文面上判明ナラス郎チ追テ商議ニ着手スへ 被存度候」トノミアリテ果シテ直チニ商議ニ着手スルノ御 附機密送第七五○號二十一(第四信)ヲ以テ追テ何分ノ訓 極メテ容易ナラス而シテ商議ヲ開クヘキ時期ハ今日ノ場合 モ右第八信ノ末文ニハ單ニ「之ヲ以テ帝國政府ノ提出案ト 相成候上ハ直チニ商議ニ着手シ差支ナキ儀ト被存候然レト 使ノ報告ニ基キ條約案等ニ加ヘラレクル修正ヲ詳細御訓示 趣意ニ出タル儀ト被存候ニ付今回到達ノ第八信ヲ以テ同公 使ノ詳報ヲ俟テ然ル後本官ニ何分ノ訓令ヲ發セラルヽノ御 令アルマテ商議ヲ差扣ユヘキ旨御訓令相成候ハ全ク青木公 襲ニ別紙寫ノ如ク電報ヲ以テ訓示相成又本年九月二十二日 及フモ其効ナカ テ御回付相成領收致候 | 旨ノ訓令ニ接スルニ及ンテハ今回御回付ノ書類ヲ以テ提 **哇問題等ニテ政務頗ル繁雑ノ模様ナレハ强テ急速開談ニ** シ御訓令ノ趣意ヲ誤解スルカ如キコト有之ニ於テハ事 爲スヘシトノ御趣意ナル ヲ認メ茲ニ爲念相伺候條若シ果シテ本官推察ノ如ク ノ日子ヲ爭フヘキニモアラス又當國政府ハ目今 ル への即手書面ヲ以テ閣下ニ伺フノ餘日ア ヤモ計ラレス此點ニ於テ本

候也キ御趣意ニ候ハ、其旨電報ヲ以テ御回示相成度此段及上申キ御趣意ニ候ハ、其旨電報ヲ以テ御回示相成度此段及上申此上訓令ヲ俟クス直チニ當國々務長官ニ向テ開談ニ及フへ

明治二十六年十二月二十一日

外務大臣 陸 奥 宗 光殿 米國駐劄特命全權公使 建 野 郷 三 (官印)

リ、123夫々二五一、二五〇、二四八文書 本信署名ニ「在米日本特命全權公使ナル官印押捺シア

二五三 明治三七年二月九日 建野駐米公使宛

### 永代借地權ニ關スル件

附屬書 議定書第二項へノ追加案

送第二號 條約改正ニ關スル件(第九)

申越ノ趣致閱悉候昨年十二月二十一日附第一信接展條約改正事件ニ付縷々御

一部下為ストノミアリテ外國人ノ土地永借權。付何等將來地ノ件ニ付テハ我草案中單ニ帝國市區ニ編入シ地方組織ノ十一月二十二日附第八信ヲ以テ及御送附置候處外國人居留帝國政府カ今回米國政府ニ向テ提出スヘキ提案ハ已ニ昨年

三闘スル規定ヲ設ケサルヲ以テ英國政府ノ如キハ帝國政府 カ他日外國人ノ土地永借權ヲ禁止スルカ如キ處置ヲ施ササカ他日外國人ノ土地永借權ヲ禁止スルカ如キ處置ヲ施ササノー項ヲ挿入シ可然旨青木公使へ致訓示置候就テハ米國政ノー項ヲ挿入シ可然旨青木公使へ致訓示置候就テハ米國政府ニ於テ、右一項ヲ挿加スルコトヲ御承諸相成候テモ不苦、ニ於テハ右一項ヲ挿加スルコトヲ御承諸相成候テモ不苦、ニ於テハ右一項ヲ挿加スルコトヲ御承諸相成候テモ不苦、ニ於テハ右一項ヲ挿加スルコトヲ御承諸相成候テモ不苦

響御探知御電報相成候樣致度致冀望候成樣申進置候處本信御接受ノ上ハ好機御見計同國政府ノ意究スルコトハ逐テ更ニ何分ノ御訓示ニ及フマテ御着手不相將又昨年九月二十二目附第四信ヲ以テ米國政府ノ意嚮ヲ探

右申進候 敬具

#### **附屬書**

## 議定書第二項ヘノ追加規定案

トス又右ハ函館東京橫濱大阪兵庫及長崎ニ現存スル外國人持スルトコロノ永代借地券ノ効力ヲ決シテ損傷セサルモノニ締結セラレ居ルトコロノ約定ニ基キ大不列顚國臣民カ所然レトモ本議定書又ハ前述條約中何レノ箇條モ兩締盟國間

ノ永代借地權ノ權利ヲ制限變更若クハ障碍セサルモノトス居留地區域内ニ於テ大不列顚國臣民カ現ニ享有スルトコロ

# 二五四 明治三七年三月三十日 建野駐米公使宛 |

# 條約改正問題ニ付在本邦米國公使ニ申入レノ件

送第四

條約改正ニ闘スル件

(第十)

意嚮如何ヲ探知セラル 肯諾スルヤ否モ懸念ニ不堪殊ニ恰モ今該件ニ付同國政府ノ 如何程常ニ我國ニ向テ友好ノ情誼ラ表シ來リ居候米國ナリ ヲ經ル一段マテニ相成居ル一ノ成約サヘモ有之候へハ假令 篤ト思慮致候處米國トハ兎ニ角巳ニ調印マテ相濟單ニ批准 若シ其應分ノ幇助ヲ要スルコトアレハ何時ニテモ居仲斡旋 本月十六日本大臣へ他ノ用事ニテ本邦駐劄米國公使グ トモ再ヒ快ク我需ニ應シテ更ニ重要ノ修正ヲ加フルコトヲ ノ勞ヲ執ルコトヲ厭ハサルヘシト懇話ノ次第モ有之候ニ付 ニハ閣下ヨリ同政府ニ向テ陳述セラルトト ニ致晤談候處話次彼ヨリ我條約改正問題ヲ提起シ該件 、様閣下ニ及訓令居候際ナレハ一面 アリ又一面 三付 ン氏

御詳報有之候様致度候 御詳報有之候様致度候 御詳報有之候様致度候

右申進候 敬具

#### **竹屬書**

#### 條約改正要領書

### Minute

Of the more important principles and stipulations which the Imperial Japanese Government deem it essential to incorporate in the Treaties which are to regulate their future international relations, independently of any question whether the desired result is accomplished by means of new Treaties or the modification of those which have already been signed.

I. The new treaties proper to be reciprocal in all their provisions, consequently all unilateral clause and engagements hitherto admitted to be suppressed.

II. Consular jurisdiction to cease from the date the Treaties take effect and at the same time the Empire to be thrown open to trade, travel and residence.

III. The ownership of real estate to be left to domestic legislation.

IV. Foreign settlements to be incorporated into the municipal system of Japan and the existing leasehold titles to be expressly comfirmed.

V. The Treaties to be eventual and to take effect after the lapse of some years.

VI. By means of a separate Protocol: The Tariff to be Conventional in respect only of the more important articles of import. The remaining articles to be subject to the General Statutory tariff. The most favored nation treatment to be guaranteed in matters relating to commerce. The new Tariff system to take effect exceptionally one month after the exchange of ratifications.

VII. Equal participation to be guarranteed, if desired,

tion of Consular jurisdiction. relating to the administration of justice which have by Diplomatic Note, in all privileges and immunities or. in consideration or anticipation of hereafter be accorded 5 the any abolithird

二五五 明治三年一月三日 建學與財 宛ョ

### 關スル件 條約改正ニ關スル在本邦米國公使ノ意見書ニ

送第六號

條約改正二關

スル

件

據レハ同公使ニハ今便右ニ對スル意見ヲ米國政府ニ稟陳致 兩政府間ニ於テ懸案ノ姿ニ相成居レハ目下引續キ談判 候由ニテ其意見書ノ大要ハ條約改正問題ニ付テハ從來日英 テ申進置候處其後デニソン氏カ極内密ニ探知セシトコロニ スル要領書ヲ米國公使ダン氏ニ手交致置候事ハ己ニ前信 今回帝國政府ヨリ提出セントスル改正條約案ノ要點ヲ列 趣尤此外國人反對運動ニ關スル傳說ニ至テハ動モス ノ往々有之夫レカ爲メ談判未夕終結ノ場合ニ立到ラサル トモ近來日本國内ニ於テ外國人ニ反對スル意嚮ヲ有スル (第十  $\nu$ 中  $\nearrow$ 事 ナ 記 =

> 帝國政府ノ請求ニ對シ必ス好影響ヲ與フヘシト信居候就テ 今若シ非對等條約ヲ締結セントスルモ所詮日本政府ノ肯諸 帝國ヲ藐視スルモノナリ故ニ今新ニ又非對等主義ノ條約ヲ 施セラレ居リ又裁判所構成法等ノ如 ニ有之候由同公使ヨリ斯程迄ニ米國政府ニ勸告致吳候上ハ モ萬々日本國民ノ甘心受諸スヘキコトニ非ラス云々ノ意味 スヘキコトニ非ルヘク假(令)又政府ニテ承諾セントスル テハ對等條約ヲ期望スルハ最モ至當ノコトタルノミナラス 持續スルニ如カストイフニ在リ如何ニモ日本今日ノ形勢ニ 訂結シテ侮辱ヲ受ケンヨリハ寧ロ不平ナカラモ現行條約ヲ ナシ然ルヲ尚ホ對等條約(ヲ)結フヘカラストイフハ日本 N 對ナル意響ノ因テ起ルトコロヲ轉タ 實ヲ過大ニシ其眞相ヲ得サ 閣下ニモ此際充分御盡力相成度候 レハ最早何時迄モ現行條約ノ下ニ覊軛セラレ居ルヘキ筈 ŀ ニ對スル不平不滿ノ心ニ基因スル コロハ日本帝國ニテハ今ヤ巳ニ法典ノ重 モノ多 キモ滿足ニ施行シ居ラ モノニシテ其理  $\nu$ 汝 有之要スルニ此 ナル 分ハ實 由ト

尚以上米國公使意見稟陳ノ義ハ充分秘シ被置候樣致度候

二五六 明治元中三月六二日 陸奥外務大臣完建野駐米公使

## 條約改正內交渉ノ經過報告ノ

(シ末々公式ャレラミ・ニーノ炎舌ニョウ) (是素ヨリ「ノン、ヲフイシャルーノ炎舌ニョウ) 月十四日國務省ニ於テ初メテ條約改正ノ件ニ付密談シタリ月十四日國務省ニ於テ初メテ條約改正ノ件ニ付密談シタリ 表面養痾ノ爲ト稱シ近州旅行中ニ有之依テ同長官ノ當地ニ ランド」氏及國務長官「グレシヤム」氏ハ政務ノ都合ニ依リ 報スヘキ旨訓令相成候處該信接到ノ當時大統領「クリー 右第九信ヲ以テ好機ヲ見計ヒ當國政府ノ意嚮ヲ探究シテ電 同月二十二日附第十一億ハ本月十四日接手致閱讀候 本年二月九日附第九信ハ本月五日又二月二十日附第十信及 (シ未タ公然タル商議ニ蒼手シタルニアラス)(是素ヨリ「ノン、ヲフイシャルニノ談話ニ屬) ヴ

抑モ當國現任行政部内要職ヲ奉スル者ニシテ帝國ト トノ間ニ於ケル條約改正商議ノ顚末ヲ知ル者ハ獨リ大統領 「クリーヴランド」氏其人アルノミ國務二等次官「エデイ ムル者ニシテ條約改正商議ノ經歴ヲ知ル者ナシ國務長官 」氏ハ巨細過去ノ沿革ニ通嶢スト雖トモ荷モ席ヲ内閣  $\nu$ シャ ム」氏ノ如 キハ客年三月就職以來本官 1 合衆國 ノ交際 =

> 帝國現時ノ狀況ニ迂遠ナリ 依リ漸ク帝國方今ノ國勢ヲ知得スルニ至リタリ シハ本官ノ常ニ遺憾トセ ۲ 雖モ シ所 ナ

百 條約改正ノ事タル啻ニ帝國維新以還我官民ノ宿望セシ所ナ 他帝國施政上ニ於ケル諸般ノ事蹟ヲ縷述シ又一面ニ於テハ 他日完全ナル對等條約ヲ各國ト締結スルノ準備トシテ年ヲ 斯カル狀況 事蹟殊ニ合衆國ニ對スル過去ノ經歷ヲ詳述シタリ 爲メ明治十五年東京ニ於テ開キタル條約改正豫議會以來 モ密談數時間ノ長キニ渉リ條約改正ノ基礎ヲ協議一定スル 長官ノ協力ヲ得ルコト難シ故ニ本月十四日面晤ノ際 コトヲ了解セシムルニアラスンハ到底我提議ニ係ハリ國務 ルノミナラス現内閣へ帝國近代ノ歴史上ノ關係ヨリスル 逐フテ漸々施行シタル ノ面談ヲ重ネ以テ一面ハ條約改正事業ノ沿革及帝國政府 難ヲ排除シ誓テ此大業ヲ成就スルノ責務ヲ負フモノタル ナルヲ以テ國務長官「グレシヤ 法律及司法制度ノ改正ヲ始メトシ其 4 ŀ ニ於テ モ 力

十四日ノ會合ニ於テハ條約改正ノ沿革說明ノ爲メ旣ニ數時 ラ ス更ニ數日ヲ隔テ今週中 (即チ本月十九日ョリ二十)彼ニ ラ費シタルヲ以テ此日ハ我提出案ノ基礎ヲ詳述スルニ至

然ラシム 老院外務委員會ニ出頭セル等其掌務繁劇ヲ極ム右ノ景况ナ カ各國大使及公使ニ面接ノ定日ナルニ拘ハラス午前ヨリ元 巴西國ノ內訌ヲ始メトシ合衆國ノ對外政務ヲシテ益々繁雜 爲メニ內閣會議頗ル頻繁ナリトス加フルニ南米洲ニ於テハ 此際俄カコ 及テハ閣下二電報スヘシ去リナカラ前述ノ景況ナルヲ以テ ナラシムへキ事件多ク本日ノ如キハ木曜日ニシテ國務長官 ハ「デモクラツト」黨内部ノ波瀾ヲ釀スヘキ要件尠カラス 至リテ元老院ノ可決セン銀貨鑄造法案ヲ始メトシ動モスレ 目下頗ル慮ノ景況アリ又本月一日衆議院ヲ通過シ十五日 彼ノ巴里仲 ヲ以テ今週ハ果シテ國務長官ト面晤ノ機會ヲ得ルヤ否豫 シテ懇談ニ及ヒ而シテ後合衆國政府ノ意嚮ヲ確認スルニ ・シ難シト雖モ荀モ好機會ノアルアレハ透カサス其機ヲ利 リング」海「フアー、 ル 所ニシテ塞ニ已ムヲ得サル儀ト 當國政府カ意嚮ヲ一定スルニ至ラサルハ時期ノ ノ第九信 (九日附)接受以來今日ニ至ル 會議 ノ裁定ニ基キ英米兩國間 シー ル」保護ノ件ニ付國務長官ハ 御承知相成度本 ニ商議セル マテノ

## 明治二十七年三月二十二日成行不取敢兹ニ及報告候也

光國駐劄特命全權公使 建 野 鄕 三

疑ハシク寧ロ一應通讀ノ末直チニ書記官長ニ交付シタル 詳述スルカ如キ景況ニテ時機宜ヲ得スシテ同公使ノ稟議 追テ國務省官吏某二就キ極內密ニ探聞セシ所 ヲ及ホスヘキコト當然ノ理ニハ候ヘトモ奈何セン本文ニ モノノ如シ勿論東京駐劄公使ノ稟申 タリ去リナカラ同長官カ果シテ之ヲ熟讀セシヤ否ハ頗 下ノ第十信及第十一信ニ記載アル如ク本月十四日當地着 御含マテニ門偵 ハ未タ國務長官ノ注意ヲ惹クニ至ラサルモノ、 ノ稟申書ハ同日本官ト國務長官ト面晤ノ後國務省ニ 郵便(卽チ本年二月二十三日橫濱發)ニテ「ダン」氏 ノ結果ヲ申添候也 ハ當國政府ニ好影響 二依 如シ玆 達 ハ ル シ

註 123夫々二五三、二五四、二五五文書

二五七 明治三七年三月三十日 陸奥外務大臣宛(來電)

# 國務長官ノ意向申報並ニ交渉權限ニ關スル件

advised of negotiation, first conclude States will not watch with complacence Great Britain that similar treaties will be concluded by the great new treaty certain that United States will decline to conclude me by telegraph to negotiate officially. It is almost which I can no longer proceed unofficially. protracted, but I have already come to a point beyond agitation and the tariff reform. Under these circumthe consideration of the Behring Sea question, silver the Executive is at present intensely occupied with proporsal will be favorably received. Attention of Regarding treaty revision, indications are that our of chances the present stage Europe, it is highly in the absence revised treaty. are but at the same that desirable of reasonable negotiations will of the negotiations For purpose of that I should be time Authorize prospect United my be

Washington, March 31, 1891, Tatenc

二五八 明治学学年四月三日 陸奥外務大臣宛 建野駐米公使ヨ

### 内交渉ノ經過報告ノ件

自主ノ權ヲ回復セントスルノ至當ナルコトヲ國務長官ニ於ル」ナルカ故ニ直ニ此一言ヲ執テ以テ帝國政府カ關稅徴收ル」ナルカ故ニ直ニ此一言ヲ執テ以テ帝國政府カ關稅徴收動ヲ起シ圖ラスロ外セシモノニ過キス且曩ニモ閣下ニ報告助ニ言ハ素ヨリ國務長官カ本官トノ談話ノ際一時心中ニ感此一言ハ素ヨリ國務長官カ本官トノ談話ノ際一時心中ニ感

テ職務上承認シタリ 「グレシャム」氏其人ノ意嚮ヲ推知スルニ餘アリ ト云フヲ得サル ハ勿論ナリ ŀ 雖 モ 亦以

日ノ會談當サニ畢ラン トスルニ際シ氏ハ本官ニ告ケ テロ

閣議ニ ル所ヲ詳細記述シタル公文ヲ拙者ニ送ラルレハ本件ヲ 貴國條約改正事業ノ沿革及今貴國カ志望セラル ノ要點へ拙者略ホ之ヲ了解ス依テ貴國政府志望ノ存ス 提出シ我政府ノ意嚮ヲ一定シテ貴公使ニ 通 ` 改正 知ス

スル所アルヲ見ルナリ之ニ反シ英國トノ商議着々歩ヲ進メ臆測ニ止マラス「グレシヤム」氏ノ言語中暗ニ此意ヲ表白 望スル條約改正ノ要點ハ概シテ當ヲ得タルモノト認 就キ本官ニ所見ヲ漏サスト雖モ數回ノ會談ニ於テ其吐露セ ハ合衆國政府ノ斷シテ肯諾セサル所ナルヘシ是蓋シ本官ノ シ言ヲ彼此對照シテ彼カ內心ノ意嚮ヲ推察スルニ帝國カ志 傾向ヲ呈スルニ先立チ獨リ合衆國ノミ新條約ヲ締結スル ノ如シ然レトモ歐洲諸大國ニ於テ帝國ト條約ヲ改正スル 二合衆國二先チ英國カ帝國ト レシャム」氏ハ帝國ニ於ケル領事裁判制度廢除 改正條約ヲ締結スル ニ至ラ ムル モ

> 正ノ後ニ讓ラン乎一種ノ影響ヲ日米兩國關係ノ前途ニ及ホ 宿望ヲ貫徹スル能ハス之ニ反シ日米條約ノ改正ヲ他條約改 專ラ合衆國政府トノミ條約ヲ改正セントスルトキハ到底我 スコトナキヲ保セス アリ歐洲諸國殊ニ英國ニ對スル商議ノ傾向如何ニ拘ハラス 政府ニ對スル本件ノ商議ハ極メテ我政府 經歷上應サニ然ラサルヲ得サルノ理ナレハナリ故ニ合衆國 ハ或ハ合衆國ノ感情ヲ傷害センコトヲ虞ル是レ蓋 ノ焦慮ヲ要ス 血シ過去ノ ル所

ヘカラス ルノ見込確然タルニ於テハ鋭意以テ合衆國ト之ヲ議 活發ナル運動ヲ執ラスシテ寧ロ自然ノ成行ニ一任スル 込確然タラサルニ於テハ合衆國政府ニ向テハ此上本件ニ付 之ヲ以テ若シ不幸ニシテ此際諸國ト條約ヲ改正シ得 レルニ若カス然レトモ苟モ帝國政府ニシテ此大業ヲ完結ス 乜 N ノノ優 ラ見 -1)-

長官ノ意嚮ヲ聽テ其政府ノ意嚮ヲ推知スルコト 手段ト大ニ其趣ヲ異ニセサルヘカラス君主國ニ於テハ外務 ヘシト雖モ抑モ當國ニ對スル商議ノ手段ハ君主國ニ對スル ヲ國務長官ニ送ルモ未タ俄カニ其確答ヲ聞クコトヲ得サル 當國行政部ノ掌務繁劇ヲ極ム ルノ今日本官ヨリ正式ノ書簡 敢テ難キニ

速ニ其閣議ノ基礎タルヘキ書類ヲ同長官ニ送リ以テ行政部 意嚮ノ一定スルヲ俟ツノ外ナキナリ 要點ヲ可トシ之ヲ閣議ニ提出シ同僚ト詳議ヲ盡シテ大統領 得ルモノニシテ商議一步ヲ進ムレハ忽チ此手段ニ據ルコト ノ決裁ヲ仰クノ意思アルコト聊カ疑フヘキニ非サル以上ハ ヲ得サルナリ詳言スレハ國務長官ニ於テ果シテ我提議ノ主 端ニ於テノミ「アンヲフヰシヤル」的手段ヲ用ユルコ 出スルノ例規ナリトス故ニ當國ニ對スル商議へ僅カニ其發 大統領ノ決裁ヲ請フニ當リテハ必スヤ先ツ其件ヲ閣議ニ提 東ナルカ故ニ之ニ隷屬スル内閣員ハ重要ノ政務ニ關シテハ ト雖モ當國ノ大統領ハ即チ一身ニ責任ヲ荷フ所 ŀ ノ公 ヲ

國務長官ニ送リ以テ當國政府ニ充分審議 議ノ進步如何ニ依テハ一日モ速カニ本官ヨリ改正條約案ヲ 當國ニ對スル商議ノ手續夫レ斯ノ如シ故ニ倫敦ニ於ケル ノ餘日ヲ與ヘサ 商 ル

本邦行郵便締切ノ 客月三十日本官ノ發セシ電報ニ對シテハ今明兩日ノ內必ラ 兹ニ本官發電ノ事由及報告候也 回電ニ接スルコトヲ得ヘシト信スレ 時刻切迫シタル = 因リ 閣下 ۲ ・モ今ヤ旣ニ 回電ヲ俟々

陸與外務大臣時代 對米交涉 二五九 二六〇

明治二十七年四月三日

米國駐劄恃命全權公使 野

外務大臣 奥

12失々二五六、二五七文書

二五九 明治三七年四月三十日 建野駐米公使宛(囘電)陸奥外務大臣ョリ

### 交渉權限ニ關スル件

No. to you until this is ascertained. by American Minister in Japan is acceptable, as au-State whether the basis Confidentially for official negotiations cannot be given ascertain of Secretary of new treaty sent to him

(Via Peters.), April 21, 1894. Mutsu

陸奥外務大臣宛(來電)建野駐米公使ヨリ

二六〇

明治三七年四月三五日

### 國務長官卜會見

has He said that owing to pressure of urgent business he not yet interview closely with examined the Secretary of State to-day. dispatch of the

think it is highly desirable that I should have power United States Minister, but he spoke in general terms to negotiate whenever he is ready. State has peculiar business methods and therefore I Under these circumstances it does not seem wise to very favorably and he said that he would enter into consideration of the subject upon categorical answer. The Secretary of in a few weeks.

(Via Peterburg) Washington, April 25, 1894.

Tateno

### 二六一 明治三七年五月三二日

## 英國政府トノ交渉進行狀況通報ノ件

國政府ハ右ニ對シ更ニ綠字ノ通修正ヲ申出テ目下談判最中 別冊ニ記載セン朱字ノ通リ英國政府ヨリ提議有之候ニ付帝 條約改正ニ關スル英國政府トノ談判ハ追々其步ヲ進メ來リ ニ有之候得ハ猶或ハ此上多少修改ヲ加フルトコロ可有之ト 存候得共要スルニ調印ノ運ニ至ルコト最早程遠カラサル

建野駐米公使宛陸奥外務大臣ョリ

送第一九號 條約改正ニ關スル件 (第十二) シト存候因テ爲御参考別冊及御送附候

製造地ヨリ陸揚港ニ至ル迄ノ運賃保険料ヲ加算シ又手 敷料アルト 課スヘキモノトスし アルニ於テハ其間ニ前ニ定メン基礎ニ因リタル從量稅 限ノ盡ルマテニ右追加條約尚未タ實施ニ至ラサル場合 基礎トナスヘシ若シ又右稅目實施ノ爲メニ定メタル期

(右 英 文)

commission if any exists, shall be taken as the basis or fabrication to the port of discharge, as well as transportation from the place of purchase, production months preceding the date of the Japanese Customs Returns during the six calendar of this Protocol. two Governments within six months from the date converted into specific duties by a Supplementary with the addition of the cost of insurance and Convention which shall be concluded between the Tariff shall, so far as may be deemed practicable, be The ad valorem duties established by the said The medium price as shown by the present Protocol

送第二二號 條約改正ニ關スル件(第十三)

候就テハ此提議ニシテ若シ英國政府ノ承諾スルトコロトナ 三條ノ主意ヲ採用致度ト存シ其旨更ニ青木公使へ致電訓置 年一月二十三日締結ノ英佛通商條約所謂コブデン條約第十 從量稅ニ換算ノ義ハ調査上少カラサル日子ヲ要シ爲メニ談 存候其場合ニハ 判ノ結局ヲ遲延スルノ恐有之候ニ付此際改メテ千八百六十 入スルコトニ同意致置候得共尚其後加熟考候處右從價稅ヲ 直チニ換算ヲ爲スコト及稅目中從價稅ノ代リニ從量稅ヲ記 項第六節ニ關シテハ帝國政府ハ稅目ニ載セタル基礎ニ依リ 府ノ再修正ヲ書入レタル約案ニテ御承知ノ如ク議定書第 先便第十二信ヲ以テ及御送附置候英國政府ノ修正及帝國政 ニ於テハ米國ニ對シテモ同様ノ修正ヲ加フル コト必要ト

議定書第一項第二節ヲ削除シ之ニ代フル 以テスルコト 三左ノ一 節ヲ

條約ヲ以テ從量税ニ換算スヘシ而シテ右追加條約ハ本 議定書ノ日附ニ先タツコト六曆月間ノ日本國關稅報告 ニ示ストコロノ平均價格ニ物品仕入地、産出地若クハ 「右税目ニ定ムルトコロノ從價稅ハ出來得ル限 八追加

**陸與外務大臣時代** 對米交涉 二六三

右申進候

(頭註) 別册ハ佛國ニ對スル綴込中ニ在リ(但シ曾禰公使宛二 十七年五月二十二日附機送第一三號ヲ見ョ)

註 報參照 右別册見當ラサルモ對英交涉九一、九二、九三往復電 尚後出二六四文書併テ參照

二六二 明治二七年五月二古日 建野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ョリ

### 全權委任ニ關スル件

full powers at any time required. tiate on our proposed basis I am ready to send you State again to urge the matter. If he agrees to negoto have expired for you to approach Secretary of Since your telegram of April 27, ample time seems long I will be able to inform you of its details. negotiation progressing favorably. No. 128. Confidentially inform I think that before you that English

Sent. May 24th 1894. Mutsu

二六三 明治三七年六月1日 建野駐米公使宛陸奥外務大臣ョ

輸入税ニ關スル議定書第一項修正ノ件

for such conversion. In the event of this Supplementary Convention not having come into force before the expiration of the period fixed for the said Tariff to take effect, either specific duties in conformity with the bases above established or ad valorem duties in conformity with the rule recited at the end of the said Tariff shall, in the meantime as the Japanese Government may determine, be

定ヲモ削除スルコトニ同意可致筈ニ有之候チニケ年毎ニ税目ヲ改正スル件及税目中ニ所載ノ第二ノ規が又此提議ニシテ承諾ヲ得ルトキハ議定書第一項第三節卽

**右張メ申進置候 敬具** 

月二十五日締結ノ改稅約書明治十一年七月二十五日即條約へ其實施ノ日ヨリ兩締盟國間ニ現存スル」ノ下「及條約へ其實施ノ日ヨリ兩締盟國間ニ現存スル」ノ下「及條約へ其實施ノ日ヨリ兩締盟國間ニ現存スル」ノ下「及條約へ其實施ノ日ヨリ兩締盟國間ニ現存スル」ノ下「及

入スヘキ筈ト御承知相成度候千八百七十八年七月二十五日締結ノ約書」ノ文字ヲ記

二六四 明治三七年五月三十日 陸奥外務大臣宛

## 國務長官ト内交渉ノ經過報告ノ件

調印ノ 全權(Full Power) ニアラスシテ 條約 商議ノ權右電報及書面ヲ以テ本官ノ稟請セシ權限ハ條約締結及記名

府ノ意存ヲ問フノ一事ニ至リテハ未タ曾テ閣下ヨリ訓令セ ヲ申入ル、以上隨テ復々公然商議ヲ重タルニ至ルハ勢ノ免ハ公然書面ヲ提出スルヲ要ス旣ニ公文ヲ以テ條約改正ノ議 テ同長官ヲシテ大統領ニ上申スルコトヲ得セシムル爲メニ ラレタル限リニアラス然ルニ君主國ト異ナリ民主國ニ在テ スヘシ」等ノ趣意ニ止マリ公然條約案ヲ提出シテ合衆國政 長官へ我提議ノ基礎ニ同意スヘキヤ否公然トナク之ヲ聞合 受領セシ訓令ハ「合衆國政府ノ意嚮ヲ探クルヘシ」「國務 限ヲ必要ト認メ此權ヲ特ニ付與セラレンコト ニ上申シテ旨ヲ率スルニ非スンハ荀モ意見ヲ吐露セス而シ ハ國際條約改正ノ如キ大事ニ至リテハ外務ノ長官ハ大統領 セラレンコトヲ特ニ稟請シタル所以ノモノハ從來閣下ヨリ (Power to negotiate) ナリ 而シテ 本官カ 此權限 サル所タリ故ニ本官ハ本年三月三十一日ニ至リ商議ノ權 對スル閣下ノ回訓ハ實ニ左ノ如シ ヲ電報ヲ フ附與 以テ

ル」的ニ商議ヲ開クノ權ハ之ヲ確メタル後ニアラスンンフヰデンシャルレー」ニ)聞合スヘシ「ヲフヰシヤ礎ニ對シテハ國務長官ハ敢テ異議ナキヤ否内密ニ(「コ日本駐劄合衆國公使カ國務長官ニ送リタル新俟約ノ基

ハ付與シ難り

文へ別紙乙號ノ如シ是郎チ本年四月二十日當館ニ達シクル閣下ノ電訓ニシテ其

接シ陳へテ曰ク
スルハ本官ノ職務ナリ故ニ四月二十五日ヲ以テ同長官ニ面スルハ本官ノ職務ナリ故ニ四月二十五日ヲ以テ同長官ニ面從シ事テ「アンヲフヰシヤル」的ニ國務長官ノ意嚮ヲ探聞のシ事テ「アンヲフヰシヤル」的三國務長官ノ意嚮ヲ探聞の表を國政府ニ對シテ「アンヲフヰシヤル」的手段ノ毫モ効合衆國政府ニ對シテ「アンヲフヰシヤル」的手段ノ毫モ効

陳へスシテ左ノ如ク答へタリ出時國務長官ハ大體贊成ノ意ヲ表シタリト雖モ詳細意見ヲ對スル貴見如何冀クハ之ヲ內示セラレヨ云々

ヲ以テセヨ數週ノ後篤ト本件ヲ審査スヘシヲ熟閱スルノ暇ヲ得ス閣下幸ニ假スルニ數週間ノ日子職務繁劇ヲ極メ未タ東京駐劄公使「ダン」氏ノ申報書

ノ意嚮ヲ聞カント欲スルモ到底好結果ヲ收ムルコトヲ得サ官ト條約改正ノ事ヲ談スルノ權ヲ有セスシテ而シテ同長官上來具申スルカ如ク本官カ「ヲフヰシヤルレー」ニ國務長

り其電報へ別紙丙號ノ如シ们セラレンコト希望ノ至リニ堪ヘサル旨ヲ併セテ具申シタ報スルト同時ニ商議權(Power to negotiate)ヲ本官ニ交報スルト同時ニ商議權(Power to negotiate)ヲ本官ニを

關稅法改正案ノ討議ニ起因シ「デモクラツト」黨ノ波瀾頗 間センコトヲ期シ此際俄カニ迫テ其回答ヲ促スコトヲ見合 宮カ職務上多少ノ閑暇ヲ得ヘキ時機ノ到來スルヲ待チタリ 中央行政部ノ苦心容易ナラス國務長官ニ迫リテ回答ヲ促ス 失フニ至リタル貧民國內各地ニ隊伍ヲ組織シテ施政ニ對ス セタリ然ルニ四月上旬以降當國內政ノ景況ハ一方ニ於テハ 好機會ノアルアレハ必ラス之ニ乘シテ國務長官ノ內意ヲ探 ノ間本件ヲ審査スルノ暇ナシト斷言シタルニ拘ハラス苟モ 相當訓令ノ ニ商議權ヲ本官ニ附與セラル 國務長官ト 爾來當國ノ內政ハ益々行政部ノ憂慮スヘキ狀態ニ傾キ大統 頗ル策ノ得タルモノニアラス故ニ本官ハ巳ムヲ得ス同長 不滿表示ノ運動(デモンストレーション)ヲ舉行シ當國 荒ク一方ニ於テハ金融閉塞物價下落ノ結果トシテ職業ヲ 到達スルヲ待チ又一方ニ於テハ國務長官ハ ノ内協議既ニ斯 ヘシト信シ爾來一方ニ於テハ 如ク熱シタル以上閣下ハ

「サウス、カロライナ」州ノ近海ニ航港下ノ電報ニ接シバ五月二十八日(月曜日)本官ニ面接スへキコトヲ約セリニ及テ本官ハ透サス國務長官二面談ヲ申入レタルニ同長官ニ及テ本官ハ透サス國務長官二面談ヲ申入レタルニ同長官ニ及テ本官ハ透サス國務長官三面談ヲ申入レタルニ同長官ニ及テ本官ハ透サス國務長官二面談ヲ申入レタルニ同長官ニ及テ本官ハ透サス國務長官二面談ヲ申入ルコト十國務長官及大藏長官ヲ隨へ政府所有ノ蒸汽船ニ搭シ遠クのエリー、「日本では、「日本には、「日本では、「日本のは、「日本では、「日本のは、「日本には、「日本には、「日本では、「日本では、「日本には、「日本では、「日本では、「日本では、「日本には、「日本では、「日本では、「日本では、「日本では、「日本では、「日本では、「日本では、「日本では、「日本には、「日本では、「日本では、「日本では、「日本には、「日本では、「日本には、日本には、「

於ケル長官ノ談話ラ引照シ左ノ如ク陳ヘタリ

客月二十五日面接ノ榮ヲ辱フセシ際閣下拙者ニ告クルニ帝國政府所望條約改正ノ件ハ數週ノ後之ヲ審査スヘニ帝國政府所望條約改正ノ件ハ數週ノ後之ヲ審査スヘトヲ欲シ我外務大臣閣下ヨリ特ニ拙者へ電報アリタリトヲ欲シ我外務大臣閣下ヨリ特ニ拙者へ電報アリタリトヲ欲シ我外務大臣閣下ヨリ特ニ拙者へ電報アリタリトヲ欲シ我外務大臣閣下ヨリ特ニ拙者へ電報アリタリトラ欲シ我外務大臣閣下ヨリ特ニ拙者へ電報である。

一 國務長官之ニ答ヘテ曰ク

我政府ノ意存ヲ閣下ニ告クルコトヲ得ヘシト思量ス依我政府ヲリ公然ノ提議ナシト雖モ既ニ東京駐割合衆國國政府ヨリ公然ノ提議ナシト雖モ既ニ東京駐割合衆國國政府ヨリ公然ノ提議ナシト雖モ既ニ東京駐割合衆國國政府ヨリ公然ノ提議ナシト雖モ既ニ東京駐割合衆國

フヘキコトヲ約シテ退出シタリ議セントスルノ懇情優渥ナルヲ謝シ本日國務省ニ同官ヲ訪玆ニ於テ本官ハ國務長官カ格別ノ取扱ヲ以テ特ニ本件ヲ審

テ同日當省へ來訪セラレヨ

領ノ電信訓令ニ復ス数ニ今日ニ至ルマテノ成行ヲ具申シテ以テ本月二十六日受

明治二十七年五月三十一日

米國駐劄特命全權公使 建 野 鄕 三

新 12345夫々二六二、二五七、外務大臣 陸 奥 宗 光殿

六〇文書 12345失々二六二、二五七、二五八、二五九、二

## 國務長官ト會談ノ件

明治三七年三月三一日

陸奥外務大臣宛(來電) 建野駐米公使ョリ

formal negotiations. Secretary of State advised delay in the beginning of certain to reject or to refuse to act at this juncture. (until?) treaty with China has been disposed of in the President does not believe it is wise to conclude Friday and to-day. He has consulted with the Presithe Senate because the would consult with They will negotiate on the proposed basis but an interview with leading senators He said that meanwhile Senate would be Secretary of State ij order last

陸奥外務大臣時代 對米交涉 二六五

報告ノ件

his cooperation. in this question and I am very confident we shall have facilitate ratification when the treaty has been con-The President evidently is greatly interested

Washington, May 31, 1894.

### 二六六 明治云七年六月六日 建野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ヨリ

## 條約商議權附與ニ關スル件

具報スヘシ

務省ニ訪ハントスル時ニ至ルマテノ成行 ハ 同 日 第十八號

(第五信) ヲ以テ縷々報告シタリ依テ今兹ニ爾來ノ經過ヲ

基礎ニ據リ改正條約ヲ商議スルコトヲ肯諾スヘキヤ否ニ就 キ其確答ヲ聞カンカ爲メ本年五月三十一日同官ヲ方サニ國

合衆國々務長官「グレシヤム」氏ハ果シテ帝國政府提出ノ

七月二日到

advice of secretary of state as to delay in opening negonegotiations. result possible, you will be authorized to enter upon summer holidays begin. that definite progress in negotiations be made before tiations, but from our side it is extremely desirable acceptable as basis of negotiations and also appreciate 163. I am gratified to know that our proposals are If you consider (the) latter

June 6, 1894. Mutsu

之ヲ後日ニ讓ランコトヲ欲シ本官ハ之ニ反シ百難ヲ排斥

シ

政況ヲ述へ我政府カ條約改正ノ擧ヲ以テ焦眉ノ急ト爲ス所 所見ヲ語リ本官モ亦忌憚ヲ要セサル範圍ニ於テ帝國現時ノ シ敢テ格式的談判ニ渉ラス故ニ國務長官ニ於テモ 五月三十一日ノ會談ハ例ニ依リ溫厚ナル友誼的ノ懇談

腹藏

残ナク =

以ヲ辨明シタリ而シテ此日ノ會談ヲ大體ニ就テ評スレハ彼

ハ今俄カニ條約改正ノ商議ニ着手スルノ不利ナルヲ說キ

二六七 明治三七年六月十二日 陸奥外務大臣宛建野駐米公使ョリ

# 正式交渉開始方ニ關スル米國側ノ態度ニ付

號電報ニ載スルモ へ即チ左ノ如シ ノニ外 ナラス今其回答ノ要旨ヲ説明ス v

踏セサル 當國行政部へ帝國政府提出ノ基礎ニ對シ概要異議 ナク之ヲ條約改正商議ノ基礎トシテ採用スル ヘシ 二躊

然レトモ

對スル異論頻ル蛋更トレッで、 八今仍ホ元老院ニ於テ審議中ナリ而シテ之ニノ)ハ今仍ホ元老院ニ於テ審議中ナリ而シテ之ニノ ハ今のホ元名院ニ於テ審議中ナリ而シテ之ニ 此時ニ際シ大統領復タ新ニ帝國トノ條約ヲ元老院 批准ニ至ラサルヘシ

cutive Session of the Senate) ノ議題ト為サス 排斥スルカ然ラサレハ故サラ同院行政會議(Exe 懣ノ勢ニ乗シ敢テ深ク審議ヲ盡サスシテ忽チ之ヲ テ國際政略上强硬ヲ失スル傾向アルモノト爲シ憤 永ク之ヲ不問ニ附シ去ラン ニ提出シテ批准ヲ需メン乎同院ハ現在行政部ヲ以

三 右ノ理由ニ因リ大統領及國務長官へ ル ヲ遷延スルヲ可トシ今俄カニ商議ヲ開クコ 商議ヲ肇始ス

陸奥外務大臣時代

對米交涉

ニホ七

要領へ五月三十一日午後五時本官ヨリ閣下ニ呈セシ別紙甲 ヲ縷述シテ頗ル長談ニ渉リタリ然リト雖モ國務長官回答ノ メンコトヲ期スルモノナルカ故ニ彼我共ニ專ラ內政ノ情質 テ成ルヘク速カニ條約改正ノ大業ヲ滿足ナル終局ニ至ラシ

期ヲ遷延セン乎他日之ヲ提出スルニ及ンテ同院ハ 改正條約旣二協議一決シ故サラ元老院ニ提出ノ時 等阻碍ノ爲メ遂ニ架空ニ屬スルニ至ラン 行政部カ元老院及國民一般ニ對シ威嚴ヲ損スルノ テ假籍スル所ナカルヘシ而シテ其結果ハ啻ニ當國 大統領カ其承認ヲ請フニ遲緩ナリシコトヲ攻撃シ ンコトヲ希望スルカ故ナリ試ミニ今商議ニ着手シ ミナラス成功當サニ期スヘキノ條約改正ト 一方ニ於テハ元老院ニ對シ行政部ノ體面ヲ保全セ ハー方ニ於テハ友誼上深ク帝國政府ノ利害ヲ鑑ミ ニ反對ス然リ而シテ其之ニ反對スル所以ノモノ 難モ

24 國務長官ハ一方ニ於テ條約改正ノ商議ヲ開 見ヲ叩キ以テ他日商議決了ノ後元老院ニ於テ蹉跌 タル有力者ニ我條約改正ノ基礎ヲ竊カニ示シテ意 スルコト ヲ見合スト同時ニ一方ニ於テハ元老院議員中錚 ナカランコトヲ期スヘシ クコ ×

Ę 就キ決シテ冷淡ナラス充分協力シテ滿足ナル終局 ニ至ラシメ 「クリーヴランド」氏へ我條約改正ノ件 ントスル希望アルハ國務長官ノ談話ニ

### シテ明ラカナ

議定參與 布キ立法行政合體ノ制ヲ改メテ光輝アル立憲政體ヲ肇造ス 大臣各位ハ多クハ戌辰ノ元勳ニシテ封建ヲ廢シ郡縣ノ制ヲ 體ニ適合スル内閣ヲ組織スルニ至リタル沿革及現今在廷ノ 組織幾回ト 木曜日ニシテ國務長官カ各國公使ニ面謁スル定日ナ コトヲ説明シ以テ閣下始メ内閣諸公ハ上 ノ偉業ニ於テ陛下ヲ輔翼シ奉リ不磨ノ勳功ヲ奏セ 於テ具述セシ所ト重覆スルニモ拘ハラス王政維新ノ時、 直チニ國務省ニ至リ長官ニ謁シ冀ニ五月三十一日ノ會談 十時三十分ニ至リ別紙乙號閣下ノ電報ニ接ス此 月三十一日國務長官ト會談セシ結果夫レ 即日別紙甲號ノ如ク閣下へ電報シタリ其後本月 ノ官ヲ置キ補弱ノ責ニ任セシ以來中央行政 ナク變遷シ遂ニ明治十九年十二月ニ至リ立憲政 斯ノ如 日八恰 ŋ 機關ノ 7七日午 シ人タ ル ナ ヲ以 ル Æ

方今帝國政界ノ波濤愈荒キヲ加へ我政府ニ取リテハ條約改ノ宿望ヲ貫徹セサルヘカラサルノ賣ヲ負フ所以ヲ縷陳シ且陛下ノ御信任ニ對シ奉リ下國民ノ輿望ニ對シ帝國維新以還 正ノ大業ヲシテ速カニ滿足ナル終局ニ至ラシムルハ焦眉ノ 急ニ迫レル任務タル コト ヲ反覆辨明シ以テ今直チニ改正條

> 最終ノ決答ヲ催スハ却テ甚タ ア 止リ毫モ本官ノ請 長官へ五月三十一日本官ニ語リタル所見ヲ反覆再述スル タキ旨ヲ述ヘテ退出シタリ ニ着手センコトヲ國務長官ニ請求 求ニ應スルノ色ナシ依テ本官へ此際强 不利ナルコトヲ認メ シタリ然 , 更ニ再考 ル = テ =

四十三名以上(川分ノ一以上)アルヲ要ス而 効ナラシム為メニハ現ニ議場ニ列シテ可否ノ表決ヲ爲ス者 名アリテ現員ハ八十五名ナリトス故ニ同院ノ議事ヲシテ有 故ニシテ決シテ他意アルニ非ス閣下ノ熟知セラル、 コ ハ表決者ノ三分ノ二以上之ヲ可トスルニ非スンハ之ヲ行 テ之ヲ行フコトヲ得今元老院議員定員八十八名ノ内缺員三 總數(Voting Quorum)三分ノ二以上ノ可決ヲ俟テ始メ 大統領及國務長官カ今商議ヲ開クコ モノハ全ク元老院ニ於テ蹉跌ナカランコトヲ希望 別スレハ左ノ如シ トヲ得サルナリ試ミニ元老院議員八十五名ヲ政黨ニ依テ ノ批准ハ當國ノ憲法上元老院ニ於テ議事ニ要スル表決者 ŀ 一固 「ク反對ス シテ條約 如 ル ス 批准 ク條 ル 所 フ 力

デモクラツト黨 パブリカン

 $\nu$ 

黨

四十四名 三十七名

ピ ュリ

ポ

貪ラ 等ヲ 税改正法案ノ討議 等カ今方サニ關稅ノ改正アラントスルニ際シ投機的 テ足ラスト雖モ其最モ顯著ナルモノヲ擧レハ銀貨問題及關 第五信ヲ以テ報告セシカ如シ其波瀾ノ原因ハ素ヨリ カ ラサ セルカ如 タリ云々ノ醜聞頻 モ關稅改正法案ノ討議へ現在ノ問題ニ屬シ某元老院議員 ラレタル「デモクラツト ラ ニ七名ニ過キサルヲ以テ其勢力決シテ强硬ナリト謂フヘ 任行政部反對派(Anti-administration Democrats) 任行政部派 元老院委員會ニ召喚シテ議員ノ非行ニ就キ リ云々ノ醜聞頻々タルヲ以テ今現ニ株式取引所仲買人ンカ爲メ職務上ノ認識ヲ濫用シテ製糖會社ノ株ヲ買入 ス而シテ目下「デモクラツト」黨中波瀾荒キコ モクラツト」黨カ 黨ニ屬スル元老院議員ハ判然二派ニ分カ N コトヲ推知スル キハ「デモクラツト」黨議員相互ノ不和甚タ淺 (Administration ナリトス然リ而シテ銀貨問題ニ依 「レパブリカン」黨ニ超過 ニ餘アリ | 黨ノ不和ハ旣ニ過去ニ屬スト Democrats) コシテー 此時ニ方リテ 八十五名 「「デモ ν 證據調ヲ施 一八郎 ス (奇利ヲ ニニシ テ胚胎 ŀ ル 旣 グ僅 クラ チ =

在野名士 開 書中ニ明言セラル、所ニシテ合衆國政府ノ意嚮ヲ探知スル 改正ノ商議ヲ開クハ決シテ策ノ得タルモノニ非ス 元老院ノ景况夫レ斯クノ如クニシテ現任行政部ハ專ラ自黨 成功ヲ危フセサル範圍ニ於テ國務長官ニ迫リテ成ルヘク速 キ旨特ニ再參本官ニ注意セラレタリ況ヤ時機極メテ不利 1 見スレ ニ本官ハ退テ好時機ノ至ルヲ俟チ荀モ飛スヘキ カニ商議 ル今日帝國內政ノ都合ニ依リ强テ國務長官ニ迫リ 明治二十六年九月十一日附送第六八二號十七閣下ノ訓令 調和ヲ圖ルニ急ナルカ故ニ今國務長官ニ迫リテ强テ條約 トス而 リ閣下電訓ノ本旨ニ非ルヘシ卽チ當國ニ對シ條約改正ノ 準備手段ニ就テスラ尚且時機ヲ見計ラヒ好機會ニ乘スへ モ條約改正ノ大業ニ就キ急速ノ成功得テ望ムヘカラ シ キ以テ此重大ナル對外政策ノ成功ヲ危フスルカ如 顯官ハ勿論 「デモクラツト 現今當國內政 シテ其間隙ハ容易ニ調和スヘカラサ ラ心 ニ着手スヘシトノ趣意ナル ハ必ラス其機ヲ失セス同長官ニ迫 痛現ニ ジノ事頗 名狀 ル スヘカラサル 繁雜ヲ極メ大統領以下行政部內 点黨二 | 屬スル錚 = |-モノア 聊カ疑ヲ容レ リテ商議 1. 及 夕 ル ノ ・ 好機會ヲ テ商議ヲ モ ル ブ ヲ促ス キハ固 IJ サ ス故 スラ ナ

明治二十七年六月十二日

外務大臣 陸 奧 宗 光殿 光天臣 陸 奥 宗 光殿 三印

註123 夫々二六四、二六五、二六六文書

secretary has talked with Tateno in general terms and whilst assuring Tateno of the entire sympathy of the United States with the aspiration of Japan to perfect autonomy, he had called his attention to the general tendency of legislation in the United States which was to curtail rather than enlarge rights and privileges of aliens especially where the race distinction existed, and to the probability of a treaty of the nature proposed failing to meet with the approval of Senate, and to the cons equent bad effect which such rejection must have upon the Japanese people.

Washington, June 15, 1894. Tateno

二六九 明治三七年六月三一日 陸奧外務大臣宛

# 條約改正交渉開始方二調スル米國政府ノ

# 態度ニ付報告ノ件條約改正交渉開始方ニ關スル米國政府ノ

第二二號

七月十八日到

ヤム」氏カ本官ニ語リタル所見へ本年五月三十日本官ヨリ帝國政府ノ所望スル條約改正ノ件ニ就キ國務長官「グレシ

陆奥外務大臣時代 對米交涉 二六九

# 二六八 明治三七年六月七日 陸奥外務大臣宛(來電)

## 國務長官ノ意向申報ノ件

unqualified reciprocal nature now proposed. and jurisdiction can be concluded. but embodying all of our demand regarding tariff tiate is caused by fear of rebuff in the Senate in case indisposition of the present Administration to negothe proposed draft of treaty, but now it is clear that to me his objections, to the reciprocity features of May 31. Secretary of State has never clearly defined delicate process United States could not enter into a treaty of the American Minister in Japan are as believe treaty silent on the treaty expressly reciprocal in form is concluded. I American Minister in Japan which were mailed on press for the definite answer. to immediate negotiations that I deemed unwise to Secretary of immediate negotiations. He was so greatly opposed According to instructions had an interview with State and impressed the necessity for the purport of principle of reciprocity I learned by a very instructions Instructions to follows:

長官ヨリ帝國駐劄公使ニ至ル回訓(ニセズト雖モ本年五月三十長官ヨリ帝國駐劄公使ニ至ル回訓(此回訓ノ日附ハ未タ之ヲ詳 長官ニ稟申書ヲ呈シタルハ本年二月二十二日 附送 第六號 報スルカ如シ卽チ同長官ハ改正條約ノ基礎ニ對シ未夕曾テ 閣下二呈セシ電報及本月十二日第十九號(第六信)ヲ以テ具 官ヨリ合衆國政府ノ所見ヲ閣下ニ具報スルハ本官ノ責務タ ヲ閣下ニ開陳スルハ本月二十五日頃ナルヘシ而シテ其機ニ 内偵ヲ怠ラサリシ所ナリ其結果遂ニ本月十五日ニ及テ國務 書ニ對シ所見ヲ帝國駐劄公使ニ回示スルヤ否ハ本官ノ常ニ 本官ノ鷄カニ闘知セシ所ナリ故ニ國務長官カ果シテ該禀申 モ帝國駐劄合衆國公使「ダン」氏カ條約改正ノ件ニ付國務 クハ時機宜シキヲ得サル旨ヲ反覆詳說シタルノミ然リト雖 本官ニ向テ異論ヲ述ヘタルコトナク唯タ今俄カニ商議ヲ開 テ毫モ之ヲ動カスコトヲ得サラシムル爲メ同公使ニ先チ本 臨ミ帝國政府執ル所ノ方針旣ニ確然一定シ合衆國公使ヲシ モノタルコト聊カ疑ヲ容レス )ノ要領ヲ探知スルコトヲ得ター日當地發ノ郵便ニテ遞詮セシ)ノ要領ヲ探知スルコトヲ得タ ノミナラス該稟申書現ニ國務省ニ到達シタルノ事實へ桑ニ リ帝國駐劄公使カ國務長官ノ回訓ニ遵ヒ合衆國政府ノ所見 (第十一信) ヲ以テ閣下ヨリ本官ニ内示セラレタル所ナル 故二本月十五日夜牛別紙ノ如ク暗號ヲ以テ閣下二電報シ

官二告ケスシテ商議ヲ遷延スルノ手段ニ出テタルハ敢テ怪 國務長官 領地及所屬地ニ自由ニ到ルコトヲ得ト云フカ如キ相互條款 ヲ經ルノ見込ナキニ因リ兩締約國ノ人民ハ互ニ他ノ一方ノ 細意見ヲ述ヘス又東京駐劄公使ニ送リタル訓令ノ要領ヲ本 タ商議權ヲ有セサルヲ奇貨トシ帝國政府ノ提議ニ對シテ詳 華盛頓ニ於テ商議ヲ開始スルニ至ルヤ必セリ故ニ本官ノ未 府執ル所ノ意見ヲ詳細本官ニ語ラン乎其結果卽チ今俄カニ 接帝國政府ニ其意ヲ通セシムルニ若カスト認メタルオヤ且 ヲ條約文中ヨリ刪除センカ爲メニハ國務長官ハ商議權ヲ有 ムニ足ラス況ヤ帝國臣民カ自由ニ合衆國ニ來住スルノ權ア 表シーニ商議ノ時機宜シキヲ得サル事情ノミヲ反覆縷陳シ サル本官ト之ヲ談センヨリハ寧ロ東京駐劄公使ヲシテ直 ヘキコトヲ明言以テ擔保シタル條約ハ到底元老院ノ批准 心中ヲ察スルニ同官若シ改正條約ノ基礎ニ對シ合衆國政 ルハ甚タ穩當ヲ失スルモノニ似タリト雖モ退テ國務長官 意見ヲ逐一本官ニ語ラスシテ唯タ大體ニ就テ專ラ同意ヲ ナカラ帝國政府提議ノ基礎ニ對シ合衆國政府抱有スル所 「グレシャ ム」氏力現二東京駐割公使ニ回訓ヲ發

> 敢テ穩當ヲ失スルモノナリト云フヘカラス 回訓シタルハ文書取扱上ニ於テモ自然ノ順序ナレハ其措置 カ故ニ國務長官カ本官ト内協議中ナルニ拘ハラス同公使ニ 國公使カ國務長官ニ呈セシ稟申書へ素ヨリ公然ノ書面ナル 本官ハ國務長官ト本件ヲ談スル毎ニ其會談ノ「ヲフヰシ 」的商議ニ非サル コトヲ明言セリ之ニ反シ帝國駐劄合衆

長官カ合衆國政府ノ所見ヲ帝國政府ニ向テ開陳セシムル爲 務長官ニ呈シタル稟申書ノ公然載スル所タリ而シテ又國務 令私交上ノ談話ニ基クト云フト雖モ之レ東京駐割公使カ國 下ヨリ帝國駐劄合衆國公使ニ向テ開談セラレタル事實ハ假 タル事實へ永ク合衆國政府ノ記錄ニ遺ルニ因リ 十七年帝國政府カ合衆國政府ニ對シ條約改正ノ商議ヲ開キ 度本官ニ於テ公然條約改正ノ議ヲ提出スルニ於テハ明治二 抑モ本官カ再參閣下ニ電報ヲ呈シテ以テ條約商議權ヲ附與 メ東京駐劄公使ニ訓令ヲ下シタルノ事實モ亦旣ニ國務省記 ハ障碍ヲ他年ニ傳フルノ虞アルカ故ナルへシ然リト雖モ閣 シテ今回ノ擧復夕往年ト同一ノ覆轍ヲ踐ムカ如キコトアラ サルハ本官ノ甚タ了解ニ苦シム所ナリト雖モ惟フニ之レー セラレンコトヲ稟請シタルニ拘ハラス未タ之ヲ附與セラレ 若シ不幸ニ

錄ノ昭乎トシテ後來ニ傳フル所 プナリ

セラレ而シテ後本官へ確然訓令相成候樣致度此段及稟議候 キニ付此際合衆國政府ノ所見ニ對シ斷然帝國政府ノ意ヲ決 向テ條約改正ノ議ヲ申入ル、コトヲ得サル場合ニ立至ルへ アラハ帝國政府ハ數十年ノ後ニ非スンハ復タ合衆國政府ニ 以上今回復不幸ニシテ往年ト同一ノ覆轍ニ陷ルカ如キ 明治二十七年帝國政府カ合衆國ニ向テ條約改正ノ議ヲ申込 ミタルノ事實旣ニ 炳然トシテ合衆國政府ノ記錄ニ上リタ ⇉. 1 N

明治二十七年六月二十一日

米國駐劄特命全權公使 建 野 鄕 三印

外務大臣 陸

二七〇 明治三七年七月五日 陸奥外務大臣宛C來電達野駐米公使ョリ

米政府ノ意向轉向ノ模樣申報ノ件

explained the state Met John W. Foster (?) on his return and throughly of affairs here. He has had an

> of Treaty at once. greatly they can be omitted or modified, Secretary of State bably refuse to ratify treaty containing stipulations autonomy. The difficulty is (that) Senate will prothan is demanded in regard to jurisdiction and Tariff administration will follow mentioned treaty revision and said that the present interview with Secretary of State who himself first vigorous and decisive action. said that he would conclude treaty at once. which might permit unrestricted immigration. United States to Japan and will concede much more expedite matters This is a good opportunity if we would modify draft traditional policy of the It would

Washington, July 5th, 1894. Tateno

### 二七一 明治二七年七月八日 陸奥外務大臣宛(來電) 建野駐米公使ョリ

## 米國務長官公式開談承任ノ件

negotiations for revision of treaty. to avail of present opportunity powers said to me that he is now willing to formally Secretary of State invited interview to-day If you desire me 6 negotiate open and

四七四

勞働者ノ移住制限及最惠國條款問題ニ付訓令ノ

附屬書一 移民制限ニ關スル特約案(一)

最惠國條款修正案

should be communicated by telegraph.

Washington, July 8, 1894. Tateno

**||七||**明治三七年七月十|日||建野駐米公使宛(往電)

## 公式開談ニ關シ訓令ノ件

faction at friendly attitude of veniently do so, such amendments as he may deem drafts already forwarded to you and inviting sion of treaty, submitting as the basis of negotiations open negotiations with Secretary of State for reviand satisfactory conclusion. assure him of our desire to bring the work to speedy essential. retary of State to present, as soon as he can con-No. 315. telegrams on treaty revision alphabetically. (A) You are hereby authorized to formally Express to Secretary of State our satis-Designate your future United States and Sec-

於テ斯ク友好ノ誼ヲ表シ候義ハ帝國政府ノ深ク滿足スル所

スター」氏及國務長官ヨリ閣下へ談話有之候趣米國政府ニ俄カニ其口氣ヲ變シ速カニ新條約ヲ締結スヘキ旨「フオー有之居候處本月六日及九日接ノ御電報ニ據レハ米國政府ハ

先般來電信或ハ書信ニテ條約改正ニ關シテハ米國國務長官

ハ猶須臾公然ノ開談ヲ見合候方可然トノ意見ナル旨御申越

送第二七號

條約改正ニ關スル件

(第十四)

カニ御授與相成候樣本大臣ョリ奏請可致候

提案ヲ提出シ談判ニ御着手相成度右談判全權御委任狀ハ速ニ有之候就テハ旣ニ去ル十一日及電訓候通閣下ニハ公然我

July 11, 1894. (Via peters.) Mutsu

相成候様致度又是迄ノ御來示丼本邦駐劄米國公使ヨリ內密有之候ハ、每條ニ付其修正ノ點ヲ列記セシメ速カニ御申越將又我提案ニ對シ米國政府ニ於テ修正ヲ加ヘタシトノ提議

ニ本人臣ニ開示セシ所ニ據レハ同政府カ最モ困難ヲ感居候

コロハ夫ノ勞働者ノ移住ニ制限ヲ加フル點ニ有之候由就

themselves full and entire liberty of action sions of the present Treaty. the immigration of laborers into its own territories, questions of labor and to limit, restrict, or prohibit dependently of the other, to regulate and control all by domestic legislation, at its own pleasure and in-Contracting Party possesses, as it did before standing on view to the prevention of any possible misunderand the immigration of laborers, it is declared, with a that concerns the regulation and control of labor without in any way calling in question the proviconclusion of the present Treaty, the absolute the subject in the future, that each ä

The present separate Article shall have the same force and value, as if it were inserted, word for word, in the Treaty signed this day and shall be ratified at the same time.

In witness &c. &c.

Done at &c. &c.

#### 附屬書二

乙號 移住民制限ニ關スル特約案 (二)

Separate Article. It is understood by the High

文言上ノ變改八固ヨリ差支無之候
こ有之候居住自由ノ規定ハ其儘之ヲ存シ置クコトトシテ別は別が一般居住自由ノ規定ハ其儘之ヲ存シ置クコトトシテ別は別が一般のでは、「大の地別ニ付後ヨリ修正ノ意見申出候ハ、條約本文第一條と

紙朱筆ノ通修正ヲ御加へ相成不苦候サル慣例ニ候へハ此點ニ付彼ヨリ修正ノ意見申出候ハ、別又最惠國條款ニ付テハ米國政府ハ從來無條件ノ取極ヲ爲サ

モピニ其旨及訓令置候義有之候ハ、便宜青木公使へ御申送御聞合可被成同公使へ選ニ相成居候ニ付右修正變改ノ諸點ニ付詳細御承知相成度英國政府トノ談判ハ我提案ニ多少ノ修正ヲ加ヘピニ調印ノ

右申進候 敬具

(追申省略)

#### 附屬書

甲號 移住民制限ニ關スル特約案(一)

Separate Article. It being the intention of the High Contracting Parties to severally reserve to

陆奥外務大臣時代 對米交涉 二七二

of the present Treaty. without in any way calling in question the provisions questions of labor and to limit, restrict or prohibit dependently of the other, to regulate and control all domestic to labor and labor present Treaty, of regulating all questions relating Contracting Parties prior to the present Treaty do not, in any wise or to any extent, Contracting Party is at full and perfect liberty, by immigration of laborers into its own territories or. qualify the legislation, at its own pleasure and inimmigration; that right enjoyed by each of the the stipulations accordingly conclusion of the of the each

the same time. in the Treaty signed this day and shall be ratified at force and value as if it were inserted word for word The present separate Article shall have the same

In witness &c. &c

Done at &c. &c.

最惠國條款修正案

Article XIV.

度因テ條約案第十八條中 候ニ就テハ米國政府ニ對スル提案モ談判彌ヨ相纒マリ候上 月十七日ヨリ實施セラルヘキ筈ニ有之然ルニ帝國政府今回 ノ提議タル 前記明治三十二年七月十七日ヨリ實施セラル、都合ニ致 ヤ各國同時ニ新約實施ノ運ニ相成候目的ニ有之

本條約へ調印ノ日ヨリ少クモ五ケ年ノ後迄へ實施セ レサルモノト ス ラ

トアルヲ

本條約へ調印ノ日ヨリ レサルモ フトス 少クモ○○○ノ後迄ハ實施セ ラ

改メ又

爲スコトヲ得へ 尤此通知ハ調印 シ Ì H 3 リ四ケ年ヲ經タル後何時ニ テモ

トアルヲ

尤此通知ハ調印ノ日ヨリ○○○ヲ經タル後何時ニ テ

爲スコトヲ得ヘシ モ

新約ノ實施セラルヘキコトヲ標準トシテ新約調印ノ日ニ應 シ右二ケ處ノ空處ニ年月數ヲ書入ルト 改メ提議相成度而シテ語リ明治三十二年七月十七日 コトト致度假令ハ米 3 IJ

> sionshall be extended (immediately and the other on the footing of the most favored nation. tion of each country shall be placed, in all respects, by it being their intention that the trade and navigations if the concession shall have gratuitous and on the same or other Contracting Party gratuitously if the concesto the Government, subjects or citizens of any other State has actually granted, or may hereafter grant, favor or immunity which either Contracting concerns commerce and navigation, any privilege, The High Contracting Parties agree that, in all that in favor of that other State shall have been Government or subjects or citizens of equivalent condiunconditionally) conditional, to the Party

二七四 明治三七年七月二日 **建野尉米公使宛** 陸奥外務大臣ョリ

條約實施ニ關スル第十八條ノ規定修正方ノ件

送第二九號 條約改正ニ闘スル件(第十五)

印相濟候ニ付テハ同日ヨリ五ケ年目卽チ 野治 三十二年 七 英國ニ對スル條約改正談判ハ彌ヨ結了シ本月十六日新約調

國トノ新約明年一月調印ノ運ニ至リタリトスルカ其節ハ 本條約ハ調印ノ日ヨリ少クモ四ケ年ノ後迄ハ實施 レサルモノトス セ ラ

尤此通知ハ調印ノ日ヨリ三ケ年ヲ經タル後何時ニテモ 爲スコトヲ得ヘシ

致候へい恰を我目的通り右明治三十二年七月十七日ヨリ 二年七月十六日二先タツコト一ケ年ニシテ之ヲ爲スコト 施スルコトヲ得ル都合ニ可相成候 ト取極置キ同條ニ規定ノ條約實施ニ關スル通知ヲ明治三十 ŀ

右申進候 敬具

二七五 明治三七年八月三日 陸與外務大臣宛栗野駐米公使ョ 1)

交渉開始方ニ關スル米國側ノ態度ニ付報告ノ件

甲第一一一號信附屬第三號ノ如クニシテ其趣意ハ素ヨリ常 第三十二號 例ニ遵フト雖モ其中ニ 大統領ニ謁見ノ際ニ於ケル本官ノ言上ハ本日閣下ニ呈スル 九月二十六日到

These sentiments of cordial friendship to the United

States on the part of His Imperial Majesty have also earnest sympathy of my countrymen. behest of my August Sovereign, I likewise express a countries, ing you, Mr. President, of my desire to do what I can pervaded the minds of His people, so that, in assurdraw in the execution of which I shall have the even closer the while I obey the first and most important bonds which unite our

本官ノ言上ニ對スル答詞ニ於テ大統領カ 望ヲ貫徹スル所以ナリトノ意ヲ暗ニ表示シタルモノト 局ニ至ラシムルハ上ハ ペトシテ商議ニカヲ致シ以テ此大業ヲシテ速ニ滿足ナル終 故サラ述ヘタルハ本官カ鋭意以テ條約改正ノ事ニ當リ孜 陛下ノ使命ヲ完フシ下ハ國民ノ輿

express in His Majesty's name and on behalf of your can assure you of the nued and, if it be possible, closer intercourse, amity that join the two peoples, and for their countrymen for a fuller development of the ties of and my constitutional associates toward these bene-I welcome the cordial assurances and wishes you earnest cooperation of myself and I conti-

> 院モ亦敢テ協力スルコトヲ怠ラサルヘシトノ意ヲ表シタル 改正ニ關シテハ大統領自ラ協力ヲ辭セサルノミナラス元老 ト述へタルハ本官言上ノ寓意ヲ察シタルモノニシテ條約ノ モノトス

大統領ハ答詞ヲ畢リタル後頗ル懇篤ナル容體ニ テ

to this country." "It gives me pleasure to welcome you as an Envoy

二十九日午後國務長官へ前日本官カ同官ヲ訪問セシ答禮ト 業セシ顚末等ヲ下問シテ今回條約改正商議ノ任ヲ奉シテ本 官ノ當國ニ來リタルヲ喜フノ色ヲ言外ニ顯ハシタリ シテ當館ニ來訪セリ此時種々談話ノ末本官ハ左ノ如ク述へ ト云ヒ起シテ本官カ曾テ「ハーヴアード」法學院ニ在テ修

タリ

御都合次第可成連ニ此商議ヲ開カンコトヲ希望ス云々 執リテハ一日モ遷延スヘカラサル ノ素志ニ反スト雖モ抑モ條約改正ノ事タル帝國政府ニ ラレントスルノ時ニ際シ特ニ閣下ヲ煩ハスハ深ク本官 ト此地ノ炎熱トヲ凉風淸水ノ地ニ避ケ以テ攝養ヲ試ミ 今ヤ漸ク貴國ノ議會閉會ヲ告ケ閣下當サニ繁劇ノ公務 ノ急務ナレハ閣下ノ

之二對シ國務長官ハ左ノ如ク答へタリ

機會ヲ得ルコト難シト雖モ閣下ト速カニ條約改正ノ商 議ヲ開クハ拙者ノ甚タ喜フ所ナリ云々 向フ兩三日間ハ職務甚ク繁忙ヲ極メ閣下ト熟談スル

右不取敢及報告候也

明治二十七年八月三十日

在華盛頓府 特命全權公使 栗野 愼 郞

外務大臣

明治三七年九月八日 栗野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ョリ

草案第三條ノ Premises ノ語義ニ關スル件

English treaty with that word used III means edifices not land. In draft of treaty (the) word premises in article III of new The same is

Tokio, September 5th, 1894. Mutsu

二七七

明治三七年九月八日 陸奥外務大臣宛

電文照合ノ件

英文條約案第三條ニ用ヒタル Premises ナル語ノ意義ニ關 受第一九八〇號三十九 趣委曲拜承致候 シ本月六日別紙譯文ノ如ク閣下ノ暗號電報ニ接シ御訓示ノ 敬具 十月五日到

明治二十七年九月八日

米國駐劄 特命全權公使 栗野 愼 印

外務大臣

二七八 明治三七年九月三一日 陸奥外務大臣宛(來電)栗野駐米公使ョリ

全權委任ニ關スル件

factory. Secretary of State the result of which is very satis-(A) Send Full Powers by the earliest mail. Had the first preliminary Conference

Washington, Sept. 21,

二七九 明治三七年九月三四日 栗野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ョリ

全權委任狀送付ノ件

四七九

No. 797. (19) Full Powers sent by mail on September 20th.

Sent 24, Sept. 1894. Mutsu

# 二八〇 明治三七年九月三四日 陸奥外務大臣宛(來電) 栗野駐米公使ョリ

### 第一條修正ニ關スル件

tiations will be opened on September 27th. United States in the treaty with Congo, 1892. "Parties." and regulations wording of "on conforming to the laws, propose (B) to modify first paragraph introducing the Great difficulty here is article I. Such stipulation was accepted by of the country" after the word ordinances Can I Negothe

Washington, Sept. 24, 1894. Kurino

# 二八一 明治三七年九月三七日 陸奥外務大臣宛(來電)

## 國務長官ノ第一條修正內容申報ノ件

17. (C) Secretary of State proposes to insert in Article I after the word parties the phrase "subject

not affecting meaning without waiting for instructions of some articles while accepting principle. signature. Secretary of State criticized the wording at the expiration of five years but if you wish we can obtain conditional clause did not propose to modify most favored nation clause autonomy. He proposed to insert stipulation that no is matter of detail only. As to the tariff, Secretary He said that if that point can be settled the remainder enacted in reference to the immigration of laborers." to any laws now in force or which may hereafter be facilitate progress if I could accept verbal changes willing that new treaty shall be operative at once In reference export duties shall be levied by either country. State appears to be to the enforcement, he says that he is disposed to concede from the It would date of

Washington, Sept. 27, 1894. Kurino

二八二 明治三七年九月三七日 陸奧外務大臣宛 栗野駐米公使ョリ

談判開始打合セノ爲メ國務長官ト會談ノ件

第四十八號

第四十八號
十月二十二日到
第四十八號
十月二十二日到
第四十八號
中國合ヲ促シタリシニ同長官ハ本官ノ務繁簡ニ注意シー日モ盟ニ面會ヲ求メ皮い得候處爾來同長官ハ養痾ノ為メ敷日ヲ期シ避暑地へ向ケ出發致サレ候依テ此間會合ノ機ヲ得ス遂速ニ面會ヲ求メ皮い得候處爾來同長官ハ養痾ノ為メ敷日ヲ期シ避暑地へ向ケ出發致サレ候依テ此間會合ノ機ヲ得ス遂速ニ面會ヲ求メ皮い得候處爾來同長官ハ養痾ノ為メ敷日ヲ期シ避暑地へ向ケ出發致サレ候依テ此間會合ノ機ヲ得ス遂減ニ本月二十二日(土曜日)同官歸府ノ報ニ接シ早速別紙甲ニ本月二十二日(土曜日)同官歸府ノ報ニ接シ早速別紙甲ニ本月二十二日(土曜日)同官歸府ノ報ニ接シ早速別紙甲ニ本月二十二日(土曜日)同官歸府ノ報ニ接シ早速別紙甲ニ接シ候間本月二十一日示命ノ時刻國務省ニ至リ同長官ニ接シ候間本月二十一日示命ノ時刻國務省ニ至リ同長官ニ接シ候間本月二十一日示命ノ時刻國務省ニ至リ同長官ニは接シ本官國務長官ニ述へテロク

株約改正ニ關シ帝國政府力批者ヲシテ閣下ト商議セシメントスルニ方リ閣下ノ御注意ヲ乞フモノアリ今ヤ既 リ英國ノ如キハ調印批准トモ既ニ完了シタリ此際合衆 リ英國ノ如キハ調印批准トモ既ニ完了シタリ此際合衆 がフ締結スルニ於テハ現今談判中ナル他條約國ノ商議 が改正ニ關シ帝國政府力批者ヲシテ閣下ト商議セシ

ルヘシ へ以テ將來日米貿易上ノ關係ニ於テ互ニ利益スル所アノ信誼ニ謝スルト共ニ尙兩國從來ノ友情ハ益優渥ヲ加ノ信誼ニ謝スルト共ニ尙兩國從來ノ友情ハ益優渥ヲ加ノ信註ニ謝スルト共ニ尙兩國從來ノ友情ハ益優渥ヲ加ルヘシ

#### 國務長官曰ク

本官之ニ對シテ日ク

條約第一條ノ規定ハ普通一般ノ條約ニ於テ見サル所ノ

於テハ帝國政府ハ通商旅行住居ノ爲メ全國ヲ開放セン 内ニ於テノミ商業ニ從事シ或ハ倉庫ヲ借入レ且住居ス ア ŀ ルコトヲ得ルモノナルニ依リ今回新條約ヲ締結スルニ スル外國人 ハ閣下ノ御意見御明示アリタシ リト認メラレ修正ヲ加フルノ企室アルニ於テハ冀ク 欲ス故ニ前述ノ項ヲ設ケタルナリ然ルニ若シ貴國政 爲メ移住ノ權ヲ約定スルモノ、如クニ相見へ候得共 ニ於テ本項規定ノ爲メ勞働者移住ノ自由ニ關スル懼 レ決シテ然カラス閣下御承知ノ通リ現今帝國ニ ナル フミ ハ現行條約ノ結果ニ依リ開港場ノー小區域 ナラス其文言ヨリ觀ル時八或 ハ相互人民 在留

#### 國務長官日ク

テ其案文ヲ付セラレタシ本條約案ハ貴國政府ノ提議ニ係ルヲ以テ先ツ貴方ニ於

ルノ虞ナキヤ如何 向頓ニ變シテ之カ實施ヲ中止スルノ止ムヲ得サルニ至 本條約締結ノ後實施期限迄ノ歲月ニ於テ貴國人民ノ意

本官之ニ對テヨク

帝國官民カ條約改正ヲ切望シテ止マサルモノハ爾來ニ

意向ヲ變スルカ如 **棄ノ説ニ至ツテハー般輿論ノ賛成スル所ナレハ前** 狀ナキ點ヨリ見 サル所ナリ 十有餘年ト ジテ併立スル能ハサルノミナラス領事裁判權廢 ス而 ルモ亦領事裁判權ノ如キハ帝國憲法 シテ此間其意向ハ キコト ナキハ拙者ノ 終始一轍毫モ變體 」固ク信 シテ疑 派途其 1

右談話ノ外國務長官へ帝國文物ノ進步ニ付談話ヲ始メラレ 京水メ候處本月二十七日ヲ以テ開設可致旨答ヘラレ又當今 ヲポメ候處本月二十七日ヲ以テ開設可致旨答ヘラレ又當今 ヲポメ候處本月二十七日ヲ以テ開設可致旨答ヘラレ又當今 ヲポメ候處本月二十七日ヲ以テ開設可致旨答ヘラレ又當今 ま公使館ニハ書記官不在中ニ付商議開設中ハ「スチーヴンス」氏ヲ書記官トシテ議席へ同伴致度旨申出候處承諾致サス

候樣及稟請置候處別紙寫丁號ノ通御返電ニ接シ致了悉候通電信ヲ以テ閣下ニ申報シ併セテ全權御委任狀御下付相成議ニ着手スルノ狀況ニ有之候ニ付本官ハ直ニ別紙寫丙號ノ右會談ノ模樣ニ因テ國務長官ノ意向ヲ窺フニ長官ハ進テ商

右申報候也

明治二十七年九月二十七日

米國駐劄 特命全權公使 栗野愼一郎

外務大臣子爵 陸 奧 宗 光殿

文書 1 二七五 2 及3 省略ス 4 及5 二二八及二二九

ろ青

# 條約案第一條修正問題(移民問題)ニ關スル件二八三 明治三七年九月三八日 陸奥外務大臣宛 栗野駐米公使ョリ

甚タ宜シカラサル様被認候間反復辨論ヲ交エタル後チ一千 官ハ該修正案ヲ査閱スルニ移住民ニ關スル文字有之體裁上 氏ヲ議席へ列セシメ會談ヲ始メ候本日へ先ツ條約案ノ大體 得共接到致サス且出省時刻ニ相迫リ候ニ付本官ハ「スチー 要ニ付昨二十七日會議席へ出頭時刻迄ニ接受致度相待受候 第ニ有之候右電信伺ニ對スル御返電ハ國務長官ト商議上必 便ニ可有之ト思量シ別紙甲號ノ通電信ヲ以テ仰御高裁候次 **餘二修正ヲ加へ候ハ、合衆國政府ニ於テ異議之レナカルへ** 政府ノ肯諾スヘキ 八百九十二年合衆國ト ラレタルニモ拘ハラス自ラ修正案ヲ提出致サレタリ依 信ヲ以テ申述候通同長官ハ先キニ第一條ノ修正ヲ本官へ讓 ニ付初項ヨリ末文ニ至ル迄審議ヲ盡シ第一條ニ關シテハ別 ヴンス」氏ヲ携ヘ臨席シ國務長官ニハ次官「ロツクヒル ハト特約ヲ以テ第一條ニ關スル制限ヲ定ムルヨリハ寧ロ利 キ見込ニ有之果シテ此修正ヲ施シ合衆國政府ノ承諾ヲ得候 條約ヲ取出 ハ合衆國政府 倣ヒ修正ノ議ヲ申出セシモ同長官 シ全ク本官ノ意見トシテ其第一條ヲ擧ケ此旨 ジ最 モ ノト認メタルヲ以テ該正文ニ倣 モ困難ヲ感スル 「コンゴー」自由獨立國ト 一問題ナ ハ移住民問題ニ ル 力 故 ヒ第 ムテ本 シ <u>\_\_</u> IJ

間次便ヲ以テ可供瀏覽候ノ通過ヲ見ルコト難カルヘシトノ意見ニ付本官ハ別紙丙號ノ通電信ヲ以テ審議ノ結果ヲ申報シ併セテ仰御訓令候其他保款ノ大體ニ付テハ別ニ異議ト申スヘキ程ノモノモ無之ニ係款ノ大體ニ付テハ別ニ異議ト申スヘキ程ノモノモ無之ニ係款ノ大體ニ付テハ別ニ異議ト申スヘキ程ノモノモ無之ニな問のでは、

右電報照合旁申報候也

明治二十七年九月二十八日

米國駐劄 特命全權公使 栗野愼一郎

外務大臣子爵 陸 奥 宗 光殿・

引政交少ル閣下ノ御回訓ニハ本月二十七日午後七時三十分接りル閣下ノ御回訓ニハ本月二十七日午後七時三十分接ります。ります。りまずる。りまずる。</

來信五十九ニ附シアルモ來信及會議錄ハ之ヲ省略ス尚「スチーヴンス」氏ノ會議錄ハ十月三十日附栗野公使 345夫々二八〇、二八一、二八四文書 1及2二七三及二八二文書

二八四 明治三七年九月三七日 栗野駐米公使宛(同電)

## 第一條ノ修正ニ關シ回答ノ件

No. 805. (19) (20?) I have no objection to propose modification in article I of treaty, but I think it is better to let United States propose it.

Tokio, Sept. 27, 1894. Mutsu

二八五 明治学学学月三日 栗野駐米公使宛(往電)

# 米國政府ノ修正ニ對スル帝國政府ノ提示訓令ノ件

export duties as soon as possible but prefer to make of words "in force" tariff autonomy. "which are." and before the word "applicable" insert the words now in force or which may hereafter be enacted" trade, the words "immigration of laborers." In place (the) last paragraph (of article II after (the) word article I Japanese Government propose to insert in No. 821. (21)In place of proposed amendment to It is our fixed Use every insert endeavor to words intention to abolish "which are

United States propose conditional most favored nation Submit identical as far as possible and hope Secretary of State present draft we desire to make all new treaties United States not to be progressing but expect earlier success with letter No. 15, July 20. July 16. diplomatic note regarding Codes. operative from fixed date, I think he will waive clause regarding enforcement but as Secretary of Government desire to maintain present wording of no international engagement on the subject. Japanese is you can propose draft in my letter No. 14, Regarding date treaty is to take effect see my all proposed changes before acceptance. far as possible accept present wording willing to make German treaty revision seems treaty unconditionally As to wording of

October 3, 1894. Mutsu

二八六 明治三七年十月十日 栗野財米公使宛 世典外務大臣ョリ

## 米國側ノ修正提議ニ付訓令ノ件

送第四二號 條約改正ニ關スル件 (第二十)

陆奥外務大臣時代 對米交涉 二八六

府へ該項中「兩締盟國ノ一方ノ臣 民 或 ハ 人民ハ」ノ下ニ 様致度旨及電訓置候處去月二十九日接到ノ貴電ニテ米國政 之候得共之ヲ提議スルコトハ米國政府ノ方ヨリ爲サシムル 往居スルモ全ク隨意タルヘク」トアルヲ「兩締盟國ノ一方 民或ハ人民ハ他ノ一方ノ版圖內何レノ所ニ到リ旅行シ或ハ 條約改正ノ件ニ付米國政府ト開談被成候處條約案第一條第 テハ調印後五ケ年經過ノ上直チニ實施スルコトヲ欲シ其外 我ニ讓ルノ色アリ輸出税ニ關シテハ雙方ニテ之ヲ課セサル 諸法律ニ邁ヒ」ノ文言ヲ挿入スルコトヲ提議シ此點サヘ極 テ宜キャ否電信ヲ以テ請訓被成候ニ付右ノ修正ニハ異存無 圖內何レノ所ニ到リ旅行シ云々」ト修正スルコトヲ提議シ 或條項ノ字句ニ付評論スル所アリタリ就テハ字句上ノ修正 ノ臣民或ハ人民ハ他ノ一方ノ法律勅令及規則ニ纏ヒ其ノ版 一項ニ關シ談判頗ル困難ニ付該項中「兩締盟國ノ一方ノ臣 正ヲモ提出セ ヲ爲スコトヲ委任セラレタシ又最惠國條款ニ付テハ何等修 マレハ其餘ハ細目タルニ過キストイヒ稅權ニ關シテハ全ク 「勞働者ノ移住ニ關シ現ニ行ハレ又ハ將來制定セラルヘキ トヲ條約中ニ規定スルコトヲ提議シ新條約實施ノ義ニ付 サレ トモ本大臣ノ望ニ依テハ條件附

本月三日左ノ通及電訓置 ムルコトヲ得ヘキ旨御申越相成候ニ付本大臣ハ之ニ 對

政府 外國人一般ニ之ヲ適用セラルヘキモノニハ何等ノ影響 又ハ將來制定セラルヘキ特別ノ法律勅令及規則ニシテ テ商業、勞働者ノ移住、警察及公安ニ關シ現ニ行 第一條第一項ニ關スル米國政府提出ノ修正ニ對 ヲ及ホスコトナシ ムルコト但シ本條及前條ノ規定ハ兩締盟國ノ各方ニ於 ハ左ノ修正ヲ提議ス卽チ第二條ノ末項ヲ左ノ通改 シ ハレ

ハ可成速ニ之ヲ實行スル意思ニ付之ヲ國際條約ニ規定輸出稅全廢ノ義ハ帝國政府ノ定見ニシテ事情ノ許ス限 税權ハ勉メテ之ヲ回復スルコトニ盡力セラルヘシ セサルコトヲ欲ス

新條約實施ノ義ニ關スル一條卽チ第十八條ハ原案ノ通 ニ致置クコトヲ希望スレトモ米國政府ニ於テ條件ナシ コトナレハ同政府ハ法典ニ關スル外交文書ヲ要セ ニ新條約ヲ一定ノ期日ヨリ實施スルコトニ同意スト コトニ同意ナルヘシト思考ス如何 ታ 1

新條約申ノ字句ニ關シテハ帝國政府ハ可成各國ト ノ條

> 約ヲ一様ニシタシト希望シ居レ 成原案ノ通ニテ肯諾アラムコトヲ望ム ハ米國政府ニ於テモ 可

米國政府ヨリ提議スル總テノ修正ハ之ヲ承諸スル タチ本大臣ニ請訓セラルヘシ =

出セラルヘシ ヲ欲セハ七月十六日附第十四信ニテ送附セシ提案ヲ提 若シ米國政府ニ於テ條件附ノ最惠國條款ヲ用 -ル コ

ヲ熟讀セラルヘシ 叉新條約實施ノ期日ニ關シテハ七月二十日附第十五

獨逸政府ニ對スル談判ハ捗々敷進行無覺束候ニ付閣下ニハ 右申進候 日モ速ニ米國政府トノ商議ヲ了結セラレ候様致冀望居候 敬具

二七四文書 12345夫《二八〇、二八四、二八一、二八五、

二八 七 明治三七年十月大日 陸奧外務大臣

第五十三號 談判ノ經過報告ノ件

十一月十七日

ルモ御返電ニ接セサリシヲ以テ本官ハ別紙甲號寫ノ通電信 休暇ヲ以テ他行ノ模様相見へ候ニ付同長官當府出發前閣下 電報ヲ以テ相伺置候次第ニ有之候處當時同長官ハ再ヒ暑中去月二十七日條約改正ニ關スル第一回商議ノ結果ニ付テハ 御訓示ニ接シ尚審議ヲ進メ度存意ニ候得共本月六日 至至

官モ亦同日夕當府出發致サレタルハ實ニ遺憾ノ次第ニ有之 日午後六時別紙乙號寫ノ通御電訓ニ接シタリ然ルニ國務長 ヲ以テ本月七日午前十一時御訓示ヲ促シ候處之ト行違ヒ同

知有之候就テハ今明日中時日示命ノ來文ニ接スヘキ積 日ヲ定メ本官ニ通知可致旨「ユール」氏ヨリ書信ヲ以テ通 ラス調印ノ運ヒニ至ランコトヲ希望スル旨談話致置候處國 終結ヲ要スル事情等懇切ニ陳述シ此際着々商議ヲ重ネ遠カ 至リ國務長官不在中代理次官「ユール」氏ニ面會シ目下歐 十四號ヲ以テ申進候通リ旣ニ受領致候ニ付本官ハ國務省ニ 候然ルニ其後當國政府ト條約締結ノ全權御委任狀モ亦第五 .各國政府トモ開談中ニ有之候得ハ當國政府ト改正談判ノ ノ上ハ必ラス本官陳述ノ旨意ヲ申告シ速ニ商議ノ時 レシャム」氏ハ本月十八日頃歸府ノ豫定ニ付同 三付

> 右申報候也 御了承相成度候

明治二十七年十月十八日

米國駐劄 特命全權公使

外務大臣子爵 陸奥 光殿 栗野愼一

追テ前文甲號寫電報ト乙號寫電報ト行遠と尚閣下ョ 別紙丙號寫ノ通御電報有之候ニ付別紙丁號寫ノ通返電

是又爲照會效二相添へ候也

1 及 2 甲、丙、丁往復電信並ニ栗野公使來信第五十四號 之ヲ省略セリ 二八二及二八五文書

二八八 明治三七年十月九日 栗野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ヨリ

## 談判ノ進行及ヒ終局見込問合セノ件

tions. they can be brought to conclusion No. 913. Inform me prospect and your opinion how soon (30)Anxious to know progress of negotia-

次回ノ商議ョ

ハ着々審議ヲ了スヘキ見込ニ有之候條左樣

Oct. 19, 1894. Mutsu

### 二八九 明治三二年十月二日 陸奥外務大臣宛(囘電)栗野駐米公使ョリ

### 終局見込回申ノ件

yesterday and expect to have conference in a few with respect to my telegram C. He has returned see him since your instructions have been received (the) beginning of the month and no opportunity to conclusion of negotiations wili not be much delayed  $\Xi$ President being also expected to be here soon, Secretary of State has been away from

(Via Petersburg), Oct. 20, 1894. Kurino

### 二九〇 明治三七年十月三六日 陸奥外務大臣宛(來電)栗野駐米公使ョリ

## 第二條ノ修正二付請訓ノ件

The settlement of this puestion will lead to satisfactory conclusion of the whole matter (F) Secretary of State will accept amendment the last seven words are omitted.

二九一 明治三七年十月三十日 栗野駐米公使宛(囘電)陸奥外務大臣ョリ

### 修正承認ノ件

desire No. 984. (35) We accept (the) proposition of tion in (the) hope that no obstacle now stands in inform Secretary of State that we accept his proposibefore United States as reported in your telegram F. tion that United States will accord us tariff autonomy the way of early conclusion of treaty and in expecta-"laws" in the same paragraph. to strike out also October 30, 1894. Mutsu (the) word "special" You can the

本件ニ關シ外務大臣ョリ伊藤總理大臣宛左ノ書面ア

誈

持論ニ候間何卒御同意被下度米國トノ改正 本日ハ外客輻湊シテ執筆ノ暇ナク中田ヲ ハ是非本年中ニ成功致シ度心得ニ候又米國 代筆セシメ候へトモ全文意趣ハ總テ小生 成功ノ影響ハ他國ニモ波及スル事疑ヲ

容レス今日ハ區々ノ異論ヲ容ルヘキ時ニア ラスト思フ如何

案第二條ノ末項ニ 案ニ修正ヲ加ヘ度旨申出候ニ付過般栗野ヲ經テ條約 米國ニ對スル條約改正談判ニハ勞働者移住ノ件ニ有 ルモ彼ノ注意ヲ加へ居ル處ニ有之候へハ彼ヨリ我約

**法律勅令及規則ニシテ外國人一般ニ適用スヘキ** テ商業警察及ヒ公案ニ關シ現ニ行ハル、特別ノ 但シ本條及ヒ前條ノ規定ハ兩締盟國ノ各方ニ於 モノニハ何等ノ影響ヲ及ホスコトナシ

トアルヲ

規則ニシテ外國人一般ニ之ヲ通用セラルヘキ 商業勞働者ノ移住警察及ヒ公案ニ關シ現ニ行 但シ本條及前條ノ規定ハ兩締盟國ノ各方ニ於テ ノニハ何等ノ影響ヲ及ホスコトナシ レ又ハ將來制定セラルヘキ特別ノ法律勅令及ヒ

御同意ヲ得テ栗野ニ發電セシモノナリ此ノ修正案ハ小生廣島ニテ提議シ閣下ノ

本文ノ方ニテハ郎チ「外國人一般ニ通用セラルヘキ 何レノ國ニ對シテモ勞働者ノ移住ヲ好マサルヲ以テ ソン」又ハ「ダン」等ノ話ニテハ米國ニテハ近來ハ モノ」ト云フ處ヲ指スモノニ有之候、而シテ「デニ ノ通り電信ニテ申來候、右電信末ノ七語トアルハ日 修正スル事ヲ提議爲致置候處此度亦栗野ヨリ別紙

> 得へキ自由ヲ有スル譯合ニモ有之詣リ双方トモ自由 將來ハ何レノ國ト締結スル條約中ニモ必ス勞働者移 者ニ對スル法律ヲ制定スル次第ニモ可無之縱ヒ又之 承諾ノ旨ヲ返電致シ度ト存候ヘトモー應閣下ノ御意 生ノ考ニテハ今前記修正ヲ我ニ於テ承諾セサリシ爲 米國政府ニ於テモ(稅權―全ク約條稅目ヲ附セサル 意ヲ失ハス且ツ栗野ヨリノ電信ニ依レハ稅權ノ事ハ ノ行爲ヲ執ル事ヲ得ヘク所謂對等互相ノ規定タル主 亦タ之ト同様ノ報復ヲ米國勞働者ニ向テ爲スコトヲ ヲ制定シタリトスルモ方式上ヨリ云へハ我ニ於テモ ツ假令之ヲ諾シタリトテ今直チニ彼ニ於テ日本勞働 チ大統領ノ批准ヲ得ヘキ望ナカルヘシト申居候、且 ノ米政府ノ修正ヲ諾セサル時ハ所詮元老院ノ承諾卽 見相伺度若シ小生ノ意見ニ御同意被下候義ニ候 日早ク修正ヲ締結スル方萬々ニ利便ナルヘケレハ右 メニ全條約ヲ失フョリモ寧ロ右ノ修正ヲ承諾シテ 電信ニテ栗野ノ電信ノ事ハ承知セリ 意ナリ)餘リ異存無之ノ模様ナリトノ事ナレハ小 ニ關スル法律制定ノ權利ヲ米國ニ保有シ置ク精神 レハ今兹ニ我提案中ニモ今般栗野ヨリ申來リシ所 \(\frac{1}{2}\)

示被下度栗野ヨリモ此ノ件ニ對スル返答ヲ速カニス チニ何分ノ御返事被下度候 ル事最必要ナル旨申來候ニ付此ノ書簡御覧ノ上 御返事被下度又別ニ御意見御座候ハヽ其ノ旨御來

陸與外務大臣時代 對米交涉 二九

四八八八

(Via Peters) Washington,

Oct.

26, 1894. Kurino

十月二十七日 陸奥宗光御取寄セ可被下候 右當用ノミ草々 頓首 尚右條約案(和英文トモ)御入用ニ候ハ、鍋島ヨ

畝 首相閣下

(伊藤家文書纂)

# 九二 明治三七年十月三日 陸奧外務大臣宛

# 移民其他主要條項ニ付交渉ノ結果報告ノ件

> ニ告ケテ曰ク 務省ニ出頭シテ長官ノ面謁相求候處早速ニ面會セラレ本官

用セラル 得ヘシ併シ第二條中結文ノ七語卽チ「外國人 過日御示シ相成り 會致シタシト考へ居り モ本タ歸府 ヘキ云々」ノ語ヲ タル通り貴政府ノ修正ニ同意ス ハセラル タリ 云々彼ノ移住民云々 ふシタシ云 1モ貴公使 灰 = ル = = ヲ

稅廢止 ---議員中未タ日本ノ情態ラ知悉セサル者多々ナルニ依り Æ 國政府ニ電報スルコトヲモ諾セス討議ヲ重ネ候得共同長官 テ主張セラレ ナカラ之レヲ政府ニ報告スヘキコトヲ約シ本件約了致候 明瞭ノ約定ヲ爲スニ如カサル旨主張相成候間本官ハ不同意 説ク所ニ依レハ日本人ノ移住ハ決シテ恐ル、ニ足ラサル ハ 啻ニ外國人一般ニ對シ施行スル法律ノミナラス日本人(テ本官(ノ)考フル所ニ依レハ此ノ語句ヲ刪除スルニ於 ノナルコトハ同長官ハ知了スト雖モ同件ニ關シテハ上院 限り施行スヘキ法律ヲ設クルノ懼有之ニ付テハ容易ニ本 テ本官(ノ)考フル所 「タリフ、ヲートノミー」ノ件ハ承諸セラレタリ輸出 ノ個條ヲ條約面ニ掲載スルコト タルニ付是亦御訓示ノ趣旨ニ遵ヒ種々辨論致 三依レハ此ノ語句ヲ刪除 ハ頗ル企望ノ様子ニ 寧口

ニスルモ可ナルヘシト述ヘラルルニ至リタリルトノ論鋒ヲ以テ反論ヲ加ヘ候處本件ニ付テハ終ニ本官ノルトノ論鋒ヲ以テ反論ヲ加ヘ候處本件ニ付テハ終ニ本官ノハニ立入り且ツ「タリフ、ヲートノミー」ノ主義ニモ反スハニケ

示相成リタル趣旨ニ依ルモ亦タ本官ヨリC號電信ヲ以テ伺 議論モ無之ニ付同件ハ原案ノ儘ニ致置候乍去本官ヨ 一、最惠國條款ノ件ニ關シテハ機密送第二七號ヲ以 タルC 號電信ニ申上候通日本政府ニ於テ其修正ヲ希望 申出サルハ勿論ナリ然ルニ國務長官ニ於テモ別ニ修正ノ 加フヘシト ツルニ於テハ前記機密信中御訓示ノ旨ニ依リ該款ニ修正 タルモノニ對スル御電訓ニ依ルモ米國政府ヨリ修正ヲ申 、上ハ當國政府ニ於テハ無論同意相成候義ニ有之候 ż ン」氏ョリ「スチーヴンス」ニ送リタル私信ノ趣ニ ハ「コンデヒシユナル、クローズ」ニ修正スル 記ス本件 ル ノ外無之義ニ付本書中記述ノ通措置致置候 1 御旨意ト相認メ候間本官ヨリハ之レカ修正 ト有之候得共本官ニ ニ付中田秘書官ヨリノ注意トシテ「デニ 於テハ大臣 フ訓令ヲ リ差出 テ御訓 7

付此義ハ未夕確定シタリトハ申上銀候ニ選に條約案第十八條ニハ本條約ハ明治三十二年七月十七ニ選に條約案第十八條ニハ本條約ハ明治三十二年七月十七日實行スヘシ云々ト修正ヲ加ヘ候處勿論異論ハ無之候得共法典實施關係ノコト之レアルヲ以テ申上置候通リ國務長官一、條約實施期限ハ曾テ電信ヲ以テ申上置候通リ國務長官

定スル 於テハ强テ異論アル 米兩國ニ取リテハ或ハ原案ノ通リ十年以內ノ 況往昔ト變リ商工業ノ進步迅速ナルヲ以テ通商航海條約 餘り懸隔ヲ生スル個條アリテハ或ハ上院ノ氣受ケ宜 短期ノ約定ヲ爲スコト近年各國ノ慣例ナルカ如キヲ以 ハ之レナシト申述置候 サルモ難計ト 一、條約年期ニ付テハ日英條約ハ十二ケ年ナル コト兩國ノ爲メ利益ナルニ非スヤト申述候處長官 ノ注意ニ付本件 カ如クモ相見へ不申候得共英國條約 ハ强テ本官之ヲ主張ス 年限ヲ以 ルモ社會ノ シカ ル グテ約 プテ目 ラ ŀ ハ

終ニ臨ミ「ギレシャム」氏日ク本日 付テハ本夕大統領ニモ歸府 相談ヲ遂ケ候上再ヒ御挨拶スヘシ 候抑モ大統領 ハークリ セ ラレ ĺ ヴランドし ŀ 候間同官ニ面會シテ篤 御商議ニ及ヒ ノコト 氏 ヲ以テ本日 ハ 汐 日米新條 ル

ハ商議相捗リ遠カラス內新條約締結ノ完成ヲ告ルニ至ル ノ締結ヲ企望セラル 、趣ナレハ移住民ト條款確定セシ以

相見へ語次同人ノコトニ移レハ「スチー 模様ヲ看ルニ「ギレシヤム」氏ハ大ニ同人ヲ嫌厭スル様子 ヲ列席セシメサル事ニ相成居候商議ノ都合ハ其後却テ圓滑 氏ヲ帶同スルノ必要無之候ニ付爾來ハ本官一人ニテ國務省 通信ハースチーヴンス」氏カ公使館ニ於テ起稿セシモノナ テ「スチー 一、第四十八號中二 相運止都合宜敷候間左樣御承知置相成度候 到リ會談致候處同長官ニ於テモ其後ハ「ロツクヒ (夕同長官カ嫌厭スルニモ拘ハラス强テ「スチーヴンス」 ハ明カニ同長官ノ感觸ヲ損スルモノヽ如ク相見ペ候斯ノ ト信シ居リ又タ黨派ノ關係ニ於テモ多少相容レサルノニ ーン」新聞紙ニ於テ東京通信ト題シ同長官ヲ攻撃シタル 原因ハ何分明瞭致サス候得共祭スルニ先ニ紐育「トリピ 斯ク同長官カ「スチーヴンス」氏ヲ嫌厭スルニ立至リク "I do not know that man" ト評言シ感情甚妙ナフ ヴンス」氏ヲ列席セシメ候事ニ致置候處其後ノ 中進候通改正會議ノト ヴンス」氏ヲ指シ キハ書記役ト ル」氏

度ト存候 有之候尤「法律勅令」ノ上ニ在ル「特別ノ」ノ語ハ 政府ノ望ニ應シ前記ノ語ヲ削除スルコトヲ肯諾致候次第ニ 米國政府へ我ニ自由ヲ與フルノ意嚮アル事モ御來示ニ據テ 別ノ異議ナカルヘキ事モ相分リ居リ又税權問題ニ關シテモ ラレ此點サへ彼ノ滿足スル丈ニ協定セハ他ノ點ニ付テハ格 ハ全局ノ商議ヲ捗ラスヘキ効アル旨御申越相成候ニ付本大 政府ハ我修正案ニ同意スヘク此點ヲ其望通リ肯諾スル 知レ居リ候ヲ以テ已ニ電信ニテ申進セシ如ク本大臣ハ同 最モ重キヲ措ク所ハ勞働者移住問題ニ有之候事ヲ開示セ ハ熟慮ヲ加へ候處閣下ヨリノ電信及書信中ニモ米國政府 削 除致

由ヲ全然帝國政府ニ與フルコトヲ承諸致候樣此際一層御盡 於テモ我冀望ノ如ク速ニ談判ヲ了結ニ歸セシメ又稅權ノ自 既ニ此ノ如ク其望ニ應シ其修正ヲ承諾致候上ハ米國政府ニ 力相成度候

右及訓令候 敬具

1 2 3 4 夫々**二八八**、 二八九、 二九〇、二九一文書

右申報候也

明治二十七年十月三十日

米國駐劄特命全權公使 栗野愼

外務大臣子爵 陸奥宗 光殿

234夫《二八七、 ニ七三、ニハー、ニハニ文書

二九三 明治三七年二月七日 栗野駐米公使民

## 移民及稅權問題ニ關シ訓令ノ件

送第四七號

條約改正ニ關スル件(第二十一)

遲延セサルヘシトノ御意見御申送相成候ニ付本大臣ハ大ニ **望致居候ニ付去月十九日電信(三十)ニテ談判ノ進行如何** 此佳報ヲ悅居候 致度旨申進候處同二十一日接ノ貴電ニテ談判ノ終結ハ左程 及凡ソ何時頃談判ノ終局ヲ告クルニ至ルヘキヤ御見込承知 本大臣ニハ此際可成速ニ米國ニ對スル條約改正ヲ結了 ŀ

制定セラルヘキ特別ノ法律勅令及規則ニ」ノ下「シテ外國 其後貴電ニテ條約案第二條ノ末項中「現ニ行ハレ叉ハ將來 人一般ニ適用スヘキモノニ」ノ語ヲ削除スルニ於テハ米國

二九四 明治三十年十月四日 陸奥外務大臣宛(來電)栗野尉米公使ョリ

### 議定書ノ修正ニ關スル件

(that) shall I modify Protocol as follows: of the illness of Secretary of State. (G) Negotiations are interrupted in consequence we can have tariff autonomy in which case Almost certain

desire it. paragraphs of article I if United therein enumerated." "the general Statutory tariff of Japan for the time Article I, first paragraph. Substitute (the) words XIV" after the words "article IV." Substitute the being in force" for the words "import tariff etc." make change in "all articles" Omit second, third and fourth for the words "the articles fifth paragraph. States Government

(the) body accept and insert it in Protocol as article III or in of stipulation regarding foreign Settlement, If United States Government prefer English form of (the) treaty? can

Washington, Nov. 4, 1894. Kurino

ニカハ

二九五 明治三七年二月二日 栗野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ョリ

## 議定書ノ修正ニ關シ訓令ノ件

article I of Protocol as follows: No. 1038. (39) If tariff autonomy is secured, amend

respect desire, you may follow the text of British treaty after the words "article IV" and, if United annexed." You may insert (the) words "article XIV" dize" in place of the words "or the tariff hereunto Statutory tariff of Japan for the time Japan by citizens of the United States shall cease insert unto annexed" after the words "import tariff" and (the) first paragraph strike out tion to remain in Protocol. but Japanese Government rather prefer that stipula-Omit second, third, fourth and fifth paragraph. the binding. Substitute the words "goods and of goods and merchandize imported into words "now in operation in Japan in From the same the date the general words merchanbeing in "here-States 'n

Nov. 11, 1894. Mutsu

二九六 明治三七年二月七日 陸奥外務大臣宛(來電)栗野駐米公使ョリ

### 改正談判完了ノ件

to President for confirmation before signature. proposals. Next Monday Secretary of State submits last everything satisfactorily settled according to our 44. (I) Held conference on November 17th. Ąŧ

Nov. 17, 1894. Kurino

二九七 明治三年二月九日 陸奥外務大臣宛(來電)栗野駐米公使ョリ

## 英文約書ニ署名ノ義ニ付請訓ノ件

Urgent. decided to adopt conditional clause. English text as was done in case of British treaty? As to most favored nation The President confirmed. clause, Can I sign to the the President

Washington, Nov. 19, 1894. Kurino

二九八 明治三年二月三日 栗野駐米公使宛(來電)陸奥外務大臣ョリ

英文約書二署名許可並二批准交換ノ場所 ニ關スル件

to fix time as soon as possible. changed? No. 1064. (43) You are authorized to sign English When and where are ratifications to be ex-No preference about the place, but desire

agree also

to the

following

arrangement ";

clause

it is so inserted in English treaty, changing the first

so as to read "the High Contracting Parties

Sent, Nov. 20, 1894. Mutsu

二九九 明治三年二月三日 陸奥外務大臣宛(來電)栗野駐米公使ョリ

批准二付牛英文條約書採用方申報ノ件

English treaty. (K) As to ratification, followed the text of

Senate.

change at Washington soon after ratification in

Washington, Nov. 21, 1894.

Kurino

exchanged at the earliest

date.

For this purpose,

(he) wishes some arrangement to

be made for

"Tokio."

He

is anxious to have ratifications to be

ratifications inserting "or Washington" after the word

to modify the article regarding exchange of

Washington, Nov. 20, 1894. Kurino

<u>=</u>0 明治三七年二月三十日 陸奥外務大臣宛(來電)栗野駐米公使ョリ

### 申出ノ件 居留地及批准交換地ニ關スル規定修正方

that this will facilitate ratification in the inserted in the main body of treaty because he thinks State wishes to have (L) Making copies for signature, Secretary of foreign Settlement stipulation Senate as

> Ē 明治三七年二月三日 栗野駐米公使宛(囘電)陸奥外務大臣ョリ

### 居留地及批准交換地ニ關スル議定書修正方 承諾ノ件

possible. modifications accepted. No. 1074. (47) Received your telegram L. Sign treaty as soon Both as

Sent, Nov. 22, 1894. Mutsu

陸與外務大臣時代 對米交涉 二九九 三〇〇 三〇一

### <u>=</u> 明治三二年二月三二日 陸奥外務大臣宛(來電)

### 新條約調印濟ノ件

of our original draft are as follows: Signed on November 22nd. Modifications

in the place of "dominions" &c. The word "territories" has been used throughout

the last paragraph according to your telegram 21 (treaty) and consequent change in article III and Article II, paragraph 2, modified according to English

XI added as last paragraph. Article X, last paragraph of English (treaty), Article

according to your telegram 39. English (treaty) and also (the) word "article XIV" as mentioned in your confidential despatch No. 1 date Article XIII, English article XIV conditional clause 16th and (the) word "ships" inserted as in

Foreign Settlement stipulation comes in as article XVII. Original article XVIII, pragraph 1 reads as

"The present treaty shall go into operation on the seventeenth day of July, 1899 and shall remain in

> force for the In paragraph 2, (the) word "eleven" substituted period of twelve years from that date."

sport stipulation inserted as article II. No other col modified according The last article according to my telegram L. to your telegram 39. Proto-

here. send it of treaty before you will receive signed copy and to 29th or December 8th for the purpose of exchange Is it not possible to obtain H. I. M's ratification by mail leaving Yokohama on November

struck out. Article I, paragraph 2, the two words "and easy"

in Article VIII. ment inserted according to English (treaty) and Article II, paragraph 3, most favored nation treat-

Washington, Nov. 23. 1894. Kurino

ΞOΞ 明治三七年十月三四日 栗野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ョリ

原案修正ノ字句報告方訓令ノ件

XIX. Telegraph full text first paragraph of new article "special" in (the) last paragraph of article II? Did you strike out the word

Also telegraph whether you gave diplomatic note mediately modifications regarding Codes. If (you) gave it by making any telegraph full text. Answer

Sent, 24, Nov. 1894. Mutsu

三〇四 明治三年二月三四日 陸奥外務大臣宛(囘電)栗野駐米公使ョリ

### 修正字句報告ノ件

graph 1 is as follows: enforcement clause is The word struck out. absolute. No diplomatic note as Article XIX, para-

"The present treaty shall go into force on the seventhe period of twelve years from that date." teenth day of July, 1899 and shall remain in force for

(以下循點)

Washington, 24, Nov. 1984. Kurino

> 三〇五 明治三七年十月三七日 栗野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ヨリ

### 通達ノ件 調印條約書到達前ノ批准奏請相叶ナハサル儀

of His Majesty before the receipt of signed text. No. 1100. (52) Impossible to solicit ratification of

(以下治點)

Sent, Nov. 27, 1894. Mutsu

誈 段參照 二十七年十一月二十三日附栗野公使來電第五十號末

트 明治三年二月三七日 栗野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ョリ

## 新條約調印濟ノ旨公表方ニ關スル件

cation or not. secret (the) fact of signature of whether No. 1098. United (51) Ascertain and telegraph at States Government treaty would until once

Sent, Nov. 27, 1894. Mutsu

明治三十十月三十日

三〇七 陸奥外務大臣宛(囘電)栗野駐米公使ョリ

### 公表方ニ關シ回答ノ件

53. No objection as to publishing (the) fact of signature. New treaty despatched which will leave San Francisco on December 5th.

Washington, Nov. 27, 1894. Kurino

# 一〇八 明治三七年十一月三七日 陸與外務大臣宛 票

# 文進達ノ件日米通商及航海條約ニ記名調印ヲ了シ其原

|二四七號 十二月二十六日到

要領兹ニ叙述致候議ヲ開クニ至リタリ依テ本件ニ關スル談判結了ニ至ル迄ノナリ其後漸ク九月二十一日ヲ以テ本件ニ關シ始メテ改正商關シ同長官ト談判ヲ開クノ機ヲ得サリシコト殆ントー個月

タル理由等詳細ニ説明シ而シテ相方ノ利害得失論ニ及ヒー約ヲ改正スルニ當リ英米佛獨ノ四ケ國ニ限リ條約ヲ提出 列セラレタリ依テ本官ハ日米兩國間通商ノ狀況及今般我條 管事項ニ屬スルヲ以テ本官ノ同意ヲ得同長官モ數回議席ニ 達シタリ乍去已ニ帝國政府ヨリ提議ニ及ヒタル税則ヲ撤回 諾スル上ハ條約中ニ明文ヲ揭ケ互ニ輸出稅ヲ課セサル リフ、ヲートノミー」ノ權回復ニ付テハ國務長官ハ始メヨ ユル 末遂二電信ヲ以テ御訓示相成リタル通リ第二條ニ修正 條約案中合衆國政府二 シ「タリフ、ラートノミー」ヲ諸スルト否トハ大藏省ノ所 ニ及候通國權論等ヲ以テ數回討議ノ末遂ニ御訓示ノ趣旨ヲ ヲ約定スヘキ旨ヲ主張セラレタリ然ルニ是亦其都度御報告 リ反對ノ意ヲ表スルモノヽ如クニハ見ヘサリシモ該權ヲ認 ル事項ハ勞働者移住ノ制限是ナリ本件ニ付テハ種 コトラ主張シ當國政府ノ同意ヲ得ルニ至リタリ又「タ 於テ一問題トシテ其修正ヲ主張 位之討 **=** カラ加 議 シ シ

コトヲ希望シ當國上院ノ允許相濟タル上へ直チニ當府ニ於トニ致置候處國務長官ハ可成速カニ其手續ヲ了シ公布スルヽ方速カニ其目的ヲ達シ得ヘシト信シ該府ニ於テ交換ノコ御批准書交換ノ義ハ英國ノ例ニ倣ヒ東京ニ於テ擧行セラル

於テモ希望スル所ナレトモテ交換スルコトニ相成間敷哉トノ申出有之候間右ハ本官ニ

ル次第ニ有之候
ヲ加ヘルコトヲ約束シ別紙ノ通リ電信ヲ以テ訓令ヲ仰キタ
オのハコトヲ約束シ別紙ノ通リ電信ヲ以テ訓令ヲ仰キタ
は答へ又爲念該條ニハ東京ノ下ニ「又ハ華盛頓府」ナル語
は下ノ御批准ヲ仰カンニハ調印ノ本書必要ト被存候ニ付其

右稟申候也

明治二十七年十一月二十七日

外務大臣子爵 陸 奥 宗 光殿 米國駐劄特命全權公使 栗野愼

息

與外務大臣時代 對米交涉 三〇八

註 123夫々二八五、二七三、三〇〇文書

#### 附屬書

明治二十七年十一月二十二日調印日米條約書

(一) 日米通商航海條約

# TREATY OF COMMERCE AND NAVIGATION

Emperor Plenipotentiaries, that is to benefit, and, for the purpose, have named as their revision, based upon principles of equity and mutual two countries, revising the Treaties hitherto existing between the their respective States, and understanding which happily exist between them, by Order of the Sacred Treasure and of the Fourth this object cannot better be accomplished than by extending and increasing the intercourse between equally desirous of maintaining the relations of good His Majesty the Emperor of Japan and the Presiof and the President of the United States of Japan, Shinichiro Kurino, Jushii, of the the United have resolved to complete States being convinced that say: of America Majesty such a being the  $_{
m of}$ 

> America, Walter Q. Gresham, Secretary of State of the United States; who, after having communicated to each other their Full Powers found to be in good and due form, have agreed upon and concluded the following Articles:—

#### Article 1

The subjects or citizens of each of the two High Contracting Parties shall have full liberty to enter, travel or reside in any part of the territories of the other Contracting Party, and shall enjoy full and perfect protection for their persons and property.

They shall have free access to the Courts of Justice in pursuit and defence of their rights; they shall be at liberty equally with native subjects or citizens to choose and employ lawyers, advocates and representatives to pursue and defend their rights before such Courts and in all other matters connected with the administration of justice they shall enjoy all the rights and privileges enjoyed by native subjects or citiz ns.

In whatever relates to rights of residence and travel; to the possession of goods and effects of any

shall enjoy in the territories of the other entire libersubjects or citizens of each of the Contracting Parties subjects or citizens of the most favored nation. right of burying their respective countrymen accordand regulations, shall enjoy the right of the private ty of conscience, and, subject to the laws, ordinances in these respects than native subjects or citizens, or and shall be subject to no higher imposts or charges the other the same privileges, liberties and rights, Contracting Party shall enjoy tained for that purpose. convenient places as may be established and maining to their religious customs, in such suitable and lawfully acquire, the subjects or citizens of each sort and in any manner whatsoever, which they or otherwise, and the disposal of poperty of kind; to the succession to personal estate by will public exercise of their worship, and also the in the territories of The may any

They shall not be compelled, under any pretext whatsoever, to pay any charges or taxes other or higher than those that are, or may be, paid by native subjects or citizens, or subjects or citizens of the

most favored nation.

The subjects or citizens of either of the Contracting Parties residing in the territories of the other shall be exempted from all compulsory millitary service whatsoever, whether in the army, navy, national guard or militia; from all contributions imposed in lieu of personal service, and from all forced loans or military exactions or contributions.

#### Article I.

There shall be reciprocal freedom of commerce and navigation between the territorries of the two High Contracting Parties.

The subjects or citizens of each of the Contracting Parties may trade in any part of the territories of the other by wholesale or retail in all kinds of produce, manufactures and merchandize of lawful commerce, either in person or by agents, singly or in partnerships with foreigners or native subjects or citizens; and they may there own or hire and occupy houses, manufactories, warehouses, shops and premises, which may be necessary for them, and lease land for residential and commercial purposes, conforming them-

selves to the laws, police and customs regulations of the country like native subjects or citizens.

They shall have liberty freely to come with their ships and cargoes to all places, ports add rivers in the territories of the other, which are, or may be, opened to foreign commerce; and shall enjoy, respectively, the same treatment in matters of commerce and navigation as native subjects or citizens, or subjects or citizens of the most favored nation, without having to pay taxes, imposts or duties of whatever nature or under whatever denomination, levied in the name, or for the profit, of the Government, public functionaries, private individuals, corporations or establishments of any kind, other or greater than those paid by native subjects or citizens, or subjects or citizens of the most favored nation.

It is, however, understood that the stipulations contained in this and the preceding Article do not in any way affect the laws, ordinances and regulations with regard to trade, the immigration of laborers, police and public security which are in force or may hereafter be enacted in either of the two countries,

### Article III.

The dwellings, manufactories, warehouses and shops of the subjects or citizens of each of the High Contracting Parties in the territories of the other, and all premises appertaining thereto destined for purpose of residence or commerce shall be respected.

It shall not be allowable to proceed to make a search of, or a domiciliary visit to, such dwellings and premises, or to examine or inspect books, papers or accounts, except under the conditions and with the forms prescribed by the laws, ordinances and regulations for subjects or citizens of the country.

#### Article IV.

No other or higher duties shall be imposed on the importation into the territories of the United States of any article, the produce or manufacture of the territories of His Majesty the Emperor of Japan from whatever place arriving; and no other or higher duties shall be imposed on the importation into the territories of His Majesty the Emperor of Japan of any article, the produce or manufacture of the terri-

tories of the United States from whatever place arriving, than on the like article produced or manufactured in any other foreign couuntry; nor shall any prohibition be maintained or imposed on the importation of any article, the produce or manufacture of the territories of either of the High Contracting Parties, into the territories of the other, from whatever place arriving, whi h shall not equally extend to the importation of the like article being the produce or manufacture of any other country. This last provision is not applicable to the sanitary and other prohibitions occasioned by the necessity of protecting the safety of persons or of cattle or of plants useful to agriculture.

#### Article V.

No other or higher duties or charges shall be imposed in the territories of either of high Contracting Parties on the exportation of any article to the territories of the other, than such as are, or may be, payable on the exportation of the like article to any other foreign country; nor shall any prohibition be imposed on the exportation of any

article from the territories of either of the two High Contracting Parties to the territories of the other which shall not equally extend to the exportation of the like article to any other country.

#### Article VI

The subjects or citizens of each of the H'gh Contracting Parties shall enjoy in the territories of the other exemption from all transit duties, and a perfect equality of treatment with native subjects or citizens in all that relates to warehousing, bounties, facilities and drawbacks.

#### Artile VII.

All articles which are, or may be, legally imported into the ports of the territories of His Majesty the Emperor of Japan in Japanese vessels may likewise be imported into those ports in vessels of the United States, without being liable to any other or higher duties or charges of what ever denomination than if such articles were imported in Japanese vessels: and, reciprocally, all articles which are, or may be, legally imported into the ports of the territories of the United States in vessels of the

United States may likewise be imported into those ports in Japanese vessels, without being liable to any other or higher duties or charges of whatever denomination than if such articles were imported in vessels of the United States. Such reciprocal equality of treatment shall take effect without distinction, whether such articles come directly from the place of origin or from any other place.

In the same manner, there shall be perfect equality of treatment in regard to exportation, so that the same export duties shall be paid, and the same bounties and drawbacks allowed, in the territories of either of the High Contracting Parties on the exportation of any article which is, or may be, legally exported therefrom, whether such exportation shall take place in Japanese vessels or in vessels of the United States, and whatever may be the place of destination, whether a port of either of the High Contracting Parties or of any third Power.

### Article VIII.

No duties of tonnage, harbor, pilotage, lighthouse, quarantine, or other similar or corresponding duties

of whatever nature or under whatever denomination, levied in the name, or for the profit of Government, public functionaries, private individuals, corporations or establishments of any kind, shall be imposed in the ports of the territories of either country upon the vessels of the other country, which shall not equally and under the same conditions be imposed in the like cases on national vessels in general or vessels of the most favored nation. Such equality of treatment shall apply reciprocally to the respective vessels, from whatever port or place they may arrive, and whatever may be their place of destination.

#### Article IX

In all that regards the stationing, loading and unloading of vessels in the ports, basins, docks, roadsteads, harbors or rivers of the territories of the two countries, no privilege shall be granted to national vessels, which shall not be equally granted to vessels of the other country; the intention of the High Contracting Parties being that in this respect also the respective vessels shall be treated on the footing of perfect equality.

#### Article X.

The coasting trade of both the High Contracting Parties is excepted from the provisions of the present Treaty, and shall be regulated according to the laws, ordinances and regulations of Japan and of the United States, respectively. It is, however, understood that Japanese subjects in the territories of the United States and citizens of the United States in the territories of His Majesty the Emperor of Japan, shall enjoy in this respect the rights which are, or may be, granted under such laws, ordinances and regulations to the subject or citizens and of any other country.

A Japanese vessel laden in a foreign country with cargo destined for two or more ports in the territories of the United States and a vessel of the United States laden in a foreign country with cargo destined for two or more ports in the territories of His Majesty the Emperor of Japan, may discharge a portion of her cargo at one port, and continue her voyage to the other port or ports of distination, where foreign trade is permitted, for the purpose of landing the remainder of her original cargo there,

subject always to the laws and custom-house regulations of the two countries.

The Japanese Government, however, agrees to allow vessels of the United States to continue, as heretofore, for the period of the duration of this Treaty, to carry cargo between the existing open ports of the Empire, excepting to or from the ports of Osaka, Niigata, and Ebisuminato.

#### Article XI.

other he may have come to the regulations and tariffs of the place to which necessity of disposing of a part of his cargo in order master of a merchant vessel should be under the out paying any dues other than such as would be all necessary supplies, and to put to sea again, withother, shall be at liberty to refit therein, to procure pelled by stress of weather, or by reason of to defray the expenses, he shall be bound to conform payable by national vessels. the High Contracting Parties, which may be com-Any ship-of-war or merchant vessel of distress, to take shelter, In case, however, the in a port of the either of any

If any ship-of-war or merchant vessel of one of High Contracting Parties should run aground or be wrecked upon the coasts of the other, the local authorities shall inform the Consul-General, Consul, Vice-Consul or Consular Agent of the district of occurrence, or, if there be no such Consular officer, they shall inform the Consul-General, Consul, Vice-Consul or Consular Agent of the nearest district.

All proceedings relative to the salvage of Japanese vessels, wrecked or cast on shore in the territorial waters of the United States, shall take place in accordance with the laws of the United States; and, reciprocally, all measures of salvage relative to vessels of the United States, wrecked or cast on shore in the territorial waters of His Majesty the Emperor of Japan shall take place in accordance with the laws, ordinances and regulations of Japan.

Such stranded or wrecked ship or vessel, and all parts thereof, and all furnitures and appurtenances belonging thereunto, and all goods and merchandize saved therefrom, including those which may have been cast into the sea, or the proceeds thereof if

sold, as well as all papers found on board such stranded or wrecked ship or vessel shall be given up to the owners or their agents, when claimed by them. If such owners or agents are not the spot, the same shall be delivered to the respective Consuls-General, consuls, Vice-Consuls or Cons lar Agents upon being claimed by them wit in the period fixed by the laws, ordinances and regulations of the country, and such Consular officers, owners or agents shall pay only the expenses incurred in the preservation of the property, together with the salvage, or other expenses which would have been payable in the case of a wreck of a national vessel.

The goods and merchandize saved from the wreck shall be exempt from all the duties of the Customs, unless cleared for consumption, in which case they shall pay the ordinary duties.

When a ship or vessel belonging to the subjects or citizens of one of the High Contracting Parties is stranded or wrecked in the territories of the other, the respective Consuls-General, Consuls, Vice Consuls and Consular Agents shall be authorized, in case the

owner or master, or other agent of the owner, is not present, to lend their official assistance in order to afford the necessary assistance to the subjects or citizens of the respective States. The same rule shall apply in case the owner, master or other agent is present, but requires such assistance to be given.

### Article XII.

All vessels which, according to Japanese law, are to be deemed Japanese vessels, and all vessels, which, according to United States law, are to be deemed vessels of the United States, shall, for the purposes of this treaty, be deemed Japanese vessels and vessels of the United States, respectively.

### Article XIII

The Consuls-General, Consuls, Vice-Consuls and Consular Agents of each of the High Contracting Parties, residing in the territories of the other, shall receive from the local authorities such assistance as can by law be given to them for the recovery of deserters from the vessels of their respective countries.

It is understood that this stipulation shall not apply to the subjects or citizens of the country where the

desertion takes place.

### Article XIV.

The High Contracting Parties agree that in all that concerns commerce and navigation, any privilege, favor or immunity, which either High Contracting Party has actually granted, or may hereafter grant, to the Government, ships, subjects or citizens of any other State, shall be extended to the Government, ships, subjects or citizens of the other High Contracting Party, gratuitously, if the concession in favor of that other State shall have been gratuitous, and on the same or equivalent conditions, if the concession shall have been conditional; it being their intention that the trade and navigation of each country shall be placed, in all respects, by the other on the footing of the most favored nation.

#### Article XV.

Each of the High Contracting Parties may appoint Consuls-General, Consuls, Vice-Consuls, Pro-Consuls and Consular Agents, in all the ports, cities and places of the other except in those where it may not be convenient to recognize such officers.

This exception, however, shall not be made in regard to one of the High Contracting Parties without being made likewise in regard to every other Power.

The Consuls-General, Consuls, Vice-Consuls, Pro-Consuls and Consular Agents may exercise all functions, and shall enjoy all privileges, exemptions, and immunities, which are, or may hereafter be, granted to Consular officers of the most favored nation.

### Article XVI.

The subjects or citizens of each of the High Contracting Parties shall enjoy in the territories of the other the same protection of native subjects or citizens in regard to patents, trade-marks and designs, upon fulfilment of the formalities prescribed by law.

### Article XVII.

The High Contracting Parties agree to the following arrangement:—

The several Foreign Settlements in Japan shall, from the date this Treaty comes into force, be incorporated with the respective Japanese Communes, and shall thenceforth form part of the general munici-

pal system of Japan. The competent Japanese Authorities shall thereupon assume all municipal obligations and duties in respect thereof, and the common funds and property, if any, belonging to such Settlements, shall at the same time be transferred to the said Japanese Authorities.

in perpetuity upon which property is now All lands which may previously have been granted cases to be replaced by the Japanese Authorities. Consular Authorities mentioned in the same are in all such property. It is, however, understood that the such existing leases shall be imposed in respect of the said Settlements shall be confirmed, and no purposes for which they were originally set apart. reserved free of all taxes and charges for the public to the right of public purposes of the said Settlements shall, subject by the Japanese Government free of rent for the conditions whatever other than those contained in When such incorporation takes place, existing leases eminent domain, be permanently

Article XVIII.

The present Treaty shall, from the date it comes

such jurisdiction shall absolutely and without notice of the United States as a part of, or appurtenant to, States in Japan and all the exceptional privileges, shall cease to be binding, and in consequence, the Treaties, Conventions, Arrangements and Agreements Contracting Parties; and from the same date such thereto Meiji, correspoding to the 25th day of July, 1878, the 25th day of the 7th month of the 11th year of month of the 2nd year of Keio, corresponding to the responding to the 29th day of July, 1858; the Tariff sponding to the 31st day of March, 1854; the Treaty exemptions and immunities then enjoyed by citizens jurisdiction then 25th day of June, 1866; the Convention concluded on Convention concluded on the 13th day of the 5th of Amity and Commerce concluded on the 19th day third month of the seventh year of Kayei, corre-Peace and Amity concluded on the third day of the into force, be substituted in place of the Treaty of all Arrangements concluded or existing between the High 6th month of the 5th year of Ansei, corexercised by Courts of the United and Agreements subsidiary

cease and determine, and thereafter all such jurisdiction shall be assumed and exercised by Japanese Courts.

### Article XIX.

This treaty shall go into operation on the 17th day of July, 1899, and shall remain in force for the period of twelve years from that date.

Either High Contracting Party shall have the right, at any time after eleven years shall have elapsed from the date it goes into operation, to give notice to the other of its intention to terminate the same, and at the expiration of twelve months after such notice is given this Treaty shall wholly cease and determine.

#### Article XX

This Treaty shall be ratified and the ratifications thereof shall be exchanged at Tokio or Washington as soon as possible, and not later than six months after its signature.

In witness whereof, the respective Plenipotentiaries have signed the present Treaty in duplicate, and have thereunto affixed their seals.

Done at the City of Washington the 22nd day of the 11th month of the 27th year of Meiji, corresponding to the 22nd day of November in the eighteen hundred and ninety-fourth year of the Christian era.

(Signed) SHINICHIRO KURINO. (L. S.)
(Signed) WALTER Q. GRESHAM. (L. S.)

## (二) 日米通商航海條約附屬議定書

#### PROTOCOL.

The Government of His Majesty the Emperor of Japan and the Government of the United States of America, deeming it advisable in the interests of both Countries to regulate certain special matters of mutual concern, apart from the Treaty of Commerce and Navigation signed this day, have, through their respective Plenipotentiaries, agreed upon the following stipulations:—

1.—It is agreed by the Contracting Parties that one month after the exchange of the ratifications of the

Treaty of Commerce and Navigation signed this day, the Import Tariff now in operation in Japan in respect of goods and merchandize imported into Japan by the citizens of the United States shall cease to be binding. From the same date the General Statutory Tariff of Japan, shall, subject to the provisions of Article IX. of the Treaty of March 31, 1854, at present subsisting between the Contracting Parties, so long as the said Treaty remains in force and thereafter, subject to the provisions of Article IV. and Article XIV. of the Treaty signed this day, be applicable to goods and merchandize being the growth, produce or manufacture of the territories of the United States upon importation into Japan.

But nothing contained in this Protocol, shall be held to limit or qualify the right of the Japanese Government to restrict or to prohibit the importation of adulterated drugs, medicines, food or beverages; indecent or obscene prints, paintings, books, cards, lithographic or other engravings, photographs or any other indecent or obscene articles; articles in violation of patent, trade-mark or copyright laws of Japan;

or any other article which for sanitary reasons or in view of public security or morals might offer any danger.

ing citizens of the United States who visit the stood that the existing Rules and Regulations governin which an open port is situated, it being under-Tokio, or from the Chief Authorities in the Prefecture months, from the Imperial Japanese Foreign Office in the country, and for any period not exceeding twelve upon application passports available for any part of United States at the open ports in Japan, to obtain States at Tokio, or from any of the Consuls of the mendation from the Representative of the United States on the production of a certificate of such a manner as to allow citizens of the United agrees to extend interior of the Empire are to be maintained. ing of the country to citizens of the United States, 2.—The Japanese Government, the existing passport system in pending the recomopen-

3. The undersigned Plenipotentiaries have agreed that this Protocol shall be submitted to the two High Contracting Parties at the same time as the Treaty

of Commerce and Navigation signed this day, and that when the said Treaty is ratified the agreements contained in the Protocol shall also equally be considered approved, without the necessity of a further formal ratification.

It is agreed that this Protocol shall terminate at the same time the said Treaty ceases to be binding.

In witness whereof, the respective Plenipotentiaries have signed the same, and have affixed thereto their seals.

Done at Washington the 22nd day of the 11th months of the 27th year of Meiji, corresponding to the 22nd November, in the eighteen hundred and ninety-fourth year of the Christian era.

(Signed) SHINICHIRO KURINO. (L. S.)

(Signed) WALTER Q. GRESHAM. (L. S.)

### 交渉經過情報ノ件

三〇九

明治三十年十月三十日

陸奥外務大臣宛果野駐米公使ョリ

(私信)

益御清適奉慶賀候陳者當國政府ト我 條 約 改 正談判ノ件ニ

老院ニ提出スルマテハ極テ祕密ニ致度其故ハ曾テ清國政府 尤モ新條約記名調印ノ際グレシャム氏日ク本條約ハ追テ元 申立ニ依リ大藏大臣モ數回議席ニ列セラレ遂ニ帝國政府ノ 務長官ハ時々暑中休暇ニテ不在勝ニ有之タルヲ以テ自然開 若シ本條約ノ如 ト締結シタル勞働者移住制限條約ハ未タ批准ノ運ニ至ラス ニ過キス而シテ本月二十二日國務省ニ於テ此ノ日米新條約 希望ヲ達シ我カ税案ヲ撤回スルヲ得タルハ小官ノ滿足之レ 數回ノ談判ヲ重ネ其內本邦ヨリ提出セ ラレ 月二至リ歸府セラレタルヲ以テ早速談判ノ端緒ヲ開キ爾來 談ノ期延引ニ及ヒタル段遺憾ノ至ニ存候然ル處同長官義士 「タリフ・ラートノミー」回收ノ件ニ關シテハ國務長官ノ 為メ益々遲延ヲ生スルヤモ難計ニ付極テ祕密ニ致置度云々 (中略)就テハ御訓示ノ趣ニ選ヒ迅速改正談判相開キー 報告及電信ニテ疾ク御承知ノ事ニ候間右ハ兹ニ省略致候 實ニ野生生涯ノ榮譽ニ有之候右談判進行ノ模様等ハ時々 記名調印ヲ了シ以テ今回野生御派遣ノ任務ヲ全クシタル 早ク此重要任務ヲ了シ度ハ勿論ニ候得共大暑ノ時節柄國 ルコト今回世上ニ傳播スル上ハ或ハ清國ノ批准モ之レカ キ日本國ノ爲メ特ニ利益ナル條約ヲ締結 タル税案撤回 シ

> 有之候(中略) ント盡ク新條約記名調印シタリト傳へサルモノナキ次第ニ官房ニ出入スル等ノ事實ヨリ想像ヲ下シ其翌日ノ新聞ハ殆コト且ツ祕密事務ヲ取扱ヒ居ル模様其他封臘ヲ以テ長官ノ然ルニ當國新聞紙へ記名ノ當日野生ノ國務省ニ出頭シ居ル

テ申上候 匆々敬具リタルハ自ラ賀スヘキ事ト存居候先ハ當地ノ事情私信ヲ以ニ互信的親密ヲ加ヘ野生ノ重任執行上殆ント遺憾ナキニ至

明治二十七年十一月二十五日

不野惟一則

### 陸 奥 外務大臣殿

有之候是亦御參考迄爲念添申致候

「一日國務長官ト談話ノ節米國船雇入ノ日本水夫犯罪
アリタルトキ其裁判管轄權云々ニ付ダン氏ヨリ到達シタル
ニ示サレ意見如何トノ事ニ付野生へ同公文ノ附錄ニテ閣下
ニ示サレ意見如何トノ事ニ付野生へ同公文ノ附錄ニテ閣下
ニデサレ意見如何トノ事ニ付野生へ同公文ノ附錄ニテ閣下
コリ神奈川縣知事へ與ヘラレタル指令文ヲ一讀シ其正當ニ
シテ法理上已ムヲ得サルモノナルコトヲ相述候處長官曰ク
本件へ事實問題ニアラス單ニ事實ヲ設ケ疑問シ來リタルモノニ付今日何等ノ措置ヲ要セス就テハダン氏ニ對シテモ指
イニ付今日何等ノ措置ヲ要セス就テハダン氏ヨリ到達シタル
アリタルトキ其裁判管轄權云々ニ付ダン氏ヨリ到達シタル
アリタルトキ其裁判管轄權云々ニ付ダン氏ヨリ到達シタル
アリタルトキ其裁判管轄權云々ニ付ダン氏ヨリ到達シタルモ
フ注復ヲ開キタルハー歩行キ過キタル處置ナリ云々ト談話
ノ往復ヲ開キタルハー歩行キ過キタル處置ナリ云々ト談話

三一〇 明治三七年三月六日 栗野駐米公使宛 医奥外務大臣ョリ

## 日米條約調印濟ノ旨上奏ノ件

右申進候 敬具

### 註 1三〇二文書

三一一 明治三七年十二月九日 陸奥外務大臣宛(來電)

## 元老院外務委員會通過ノ件

62. Foreign Committee fully examined treaty on December 19th and unanimously decided to recommend

to the Senate for its confirmation.

Washington, Dec, 19, 1894. Kurino.

# 明治三七年二月三七日

1)

## 新條約元老院外務委員會通過ノ件

フライ氏ノ修正案

七十九號 二十八年一月二十二日到

委員全會一致ヲ以テ之レヲ可決シ且ツ其後重立チタル元老 官ノ遺憾トスル所ニ有之候然レトモ本件ハ前述ノ通リ外務 共遂ニ行政會議ヲ開クニ至ラスシテ休會シタルコト寔ニ本 **モ可相成ハ其前協定セシメ度キ精神ヲ以テ奔走盡力致候得** 巳ニ之レヲ全院行政會議「エキゼキテヒブ、 別紙甲號電信寫ノ通閣下へ申報致置候右ノ通リ該委員會へ ヲ遂ケ全會一致ヲ以テ之ヲ協定スルコトニ決議致候間即日 當國元老院外務委員カ本月十九日ヲ以テ日米新條約ノ審議 (院)議員等ノ談話スル所ニ徴スルモ元老院カ之レヲ協定 報告ノ手續ヲ了シタルニ付年內休會前餘日之レナシト雖 セツション

> ラ相話候右修正案へ同氏ョリ入手候間爲御參考閣下ノ電覽ニ於テハ同修正案ハ直チニ撤回スヘキ旨「フライ」氏自カ 基因スルモノニ有之候ニ付テハ若シ之レカ爲メ一デモクラ 課スヘシトノ意ヲ以テ別紙寫ノ通リ修正案(ヲ)提出シタ 物ニ對シテハ特種稅(デヒフヘレンシャル、ヂユテー)ヲ 該條約審議ノトキ兩締盟國ハ自國ノ船舶ニ由リ輸入スル 外務委員「フライ」氏 ニ供シ候 ツト」黨ノ反對ヲ惹起シ該條約ノ經過ヲ妨碍スル模樣有之 ノ由シ然ルニ右ハ全ク「レパブリカン」黨ノ商船保護論ニ 議場ニ於テ該條約審議ノトキ再ヒ其修正案ヲ提出スル積リ ル由ノ處該委員會ノ賛成ヲ得ル能ハサリシヲ以テ同議員ハ (メイン州選出議員)へ同會ニ於

協定スヘキハ明瞭ナル事實ト相成候段本官ノ滿足スル所ニ ヲ得且ツ元老院ハ來ル一月早々開會ノ上遲滯ナク該條約ヲ 旅順口ニ於テ支那人殺戮ノ報導へ一時元老院議員ヲ躊躇 シムルニ至リタルモ本官等奔走盡力ノ効ヲ奏シ前述ノ結果

右申進候也

明治二十七年十二月二十七日

スルコト

ハ聊カ疑ヲ容ル、所無之候

務大臣子爵 陸 特命全權公使 奥 光殿 栗 野 郞

1前揭三一一文書

附屬書

「フライ」氏ノ修正案

Maine, intends to propose Amendment which Mr. Frye,

time to the most favored nation." provided into its territories in ships of its own nationality, give one Year's notice to the other of its intention impose differential each of the Powers shall have the right to that similar notice is given at the same duties upon goods imported

三三三 明治三大年一月十日 栗野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ヨリ

### 元老院ノ情勢探問ノ件

No. (3) The Privy Council having recommended

> me progress in Senate. ratification it can be obtained at any time. Inform

Sent, Jan. 10, 1895.

## 新約元老院通過見込回答ノ件

三四四

明治三大年一月二日

陸奥外務大臣宛(來電)栗野駐米公使ョリ

Senate in a few days. (<del>4</del>) It appears to me quite certain treaty will pass

(Via Petersburg), Jan. 11, 1895. Kurino

元老院ニ於ケル新條約審議狀況報告ノ件

三五

明治三大年一月大日

陸奥外務大臣宛栗野駐米公使ョ

附屬書一 追加議定書案

- 長官宛書翰 二十八年一月十日附栗野公使ョリ米國國務
- 使宛返書 二十八年一月八日附モ ガン氏ョ IJ 、栗野公
- 二十七年十一月二日附在本邦米國公使ョリ 國務長官へノ報告

第二號

陸奥外務大臣時代 對米交涉 三五

條トモ必要ナキコト能ク識別シ居ラルト所ナレトモ此時機 such ナル一語挿入ノ件第二條ニハ曾テ在橫濱「フリーメ スルノ處アルヲ以テ此ノ議定書ヲ草定シタリトノ説明ニ有 ニ際シ何等相當ノ措置ヲ爲ササレハ自然條約ノ通過ヲ遲延 秘密結社ノ件第三條ニ ハ 合 衆 國人民ヲシテ專賣特許權等 讀致候處別紙甲號ノ通リ三ケ條ヲ以 テ 成 立 シ第一條ニハ 議定書ヲ作リ本官ト協議シタシトノ事ニ有之右議定書ヲ閼 間直ニ國務省へ出掛候處同長官モ旣ニ同件ヲ承知シーツノ スルニ方リ同長官ヨリ本使ノ出省ヲ求メタル書信ニ接シ候 議致吳候樣談話有之候ニ付歸館後早速國務省ニ出頭セント sonal ノ上ニ加ヘタシトノ意見ヲ有シ居リ若シ右ニテーツ in lieu of personal service ノ句ニ Such ノー語ヲ per 元老院議員「シャー 之候要スルニ第一條 such ナル語ノ挿入ハ全ク不必要ト認 ニ面會シ右ハ國務長官ト本使ノ間ニ於テ右ノ一語挿入方協 ルニ至ルハ勿論ニ付同院外務委員長「モルガン」氏ハ本使 (ラ) 享有セシムル義ニ有之右ニ付國務長官ニ於テハ三ケ ソン」社ヨリ新條約反對ノ建言書ヲ大統領ニ提出シタル 、修正案トナリ提出セラル、上ハ自然條約ノ議定ヲ延引ス マン」氏ハ日米新條約第二條第二項中

付致置候

村致置候

村致置候

村致置候

村致置候

大ラレ且ツ第二條へ帝國法規ノ説明ニ過キサルモノナレハメラレ且ツ第二條へ帝國法規ノ説明ニ過キサルモノナレハスル法規ノ趣旨ヲ説明スルコトヲ約シ隨テ第三條專賣特許スル法規ノ趣旨ヲ説明スルコトヲ約シ隨テ第三條專賣特許不リン」社ノ建言書ニ付テハ始メ「モーガン」氏ョリ本メイソン」社ノ建言書ニ付テハ始メ「モーガン」氏ョリ本メイソン」社ノ建言書ニ付テハ始メ「モーガン」氏ョリ本メイソン」社ノ建言書ニ付テハ始メ「モーガン」氏ョリ本メイソン」社ノ建言書ニ付テハ始メ「モーガン」氏ョリ本メイソン」社ノ建言書ニ付テハ始メ「モーガン」氏ョリ本が一般に表する。

「モーガン」氏ニ回付セラレタル趣ニ有之候又タ「フリー「モーガン」氏ニ回付セラレタル趣ニ有之候又タ「フリー「モーガン」氏ニ回付セラレタル趣ニ有之候又タ「フリー「エーガン」は、対策により

依り充分承知致居ラレ候右へ全ク議院ニ對スル政略ノタメ依り充分承知致居ラレ候右へ全ク議院ニ對スル政略ノタメリヲ通過セシムルノ一策ニ出テタル次第ニ有之抑モ此商議約ヲ通過セシムルノ一策ニ出テタル次第ニ有之抑モ此商議に対立タルハ全ク元老院議員ノ意向ニ逆ハスシテ圓滑ニ條料許等ノ件ニ關シ商議ヲ開設スヘシトノ約束ヲ故ニ掲クル本官ヨリ國務長官ニ送リタル書信中同長官ト協議ノ上專賣本官ヨリ國務長官ニ送リタル書信中同長官ト協議ノ上專賣

信四號ノ通リ閣下へ申報仕置候處其後未夕行政會議ヲ開ク 三日内(ニ)議定スルヲ得ヘシトノ談話モ有之其旨直ニ電 ン」「シャーマン」氏等ノ意見ニ依レハ日米條約ハ多分兩 ラクワ運河案ノ爲メ他案ヲ顧ミ サ ル 態 ナレトモ「モー 三號ニ接シ候ニ付其模樣探偵候處元老院ニ於テハ前記ニカ 盡力致居候際本月十日條約通過ノ模様如何ニ付閣下ノ電報 有之候得共本使ハ議員中有力家ニ就キ毎ニ懇談ニ及ヒ 盛ナル時機ニ付他ノ事件ハ敢テ問ハサルモノノ如キ狀勢ニ ワ」國運河事件ニテ當今元老院議員ハ此事ニ關シ討議最モ 政事件八意外ノ延引ヲ來スノ弊アリ殊ニ當今「ニカラグ テ協定ノ運ニ至ルヘキコト ニ至ラサルモ愈ヨ本日本件ノ議事ヲ開クコトニ相成居候趣 彼下候右「ダン」氏ノ報告ノ謄本ハ國務長官ヨリ受領致候 會議ヲ開クハー週日中惟夕火曜日ナルカ故ニ動モス ニ付御参考迄ニ別紙丁號トシテ供電覽候元老院ニ於テ行政 双方承諾ノ上虚約ヲ爲シタルモノニ有之候間右樣御承知可 シ且ツ右ニ付同院ノ情勢ヲ觀ルニ多分本日ノ一會ニ ŀ 相考ラレ候此段御承知被下度  $\nu$ 種々 ハ行 ガ

明治二十八年一月十八日

陸與外務大臣時代 對米交涉 三一五

外務大臣子爵 陸 奧 宗 光殿 米國駐劄 特命全權公使 栗野愼一郎

#### 屬書

甲號 追加議定書案

#### Protocol.

Japan, said treaty and joined thereto as an additional protosaid treaty, have agreed upon the following, which, exactly defining and explaining certain portions of of their said functions and for the purpose of more tion between the two Governments, in the November, 1894, a Treaty of Commerce and Naviga-States of America and of His Majesty the Emperor of 22nd day of November, 1894. col with like effect as if signed when signed, shall be The undersigned, Plenipotentiaries of the United by whom was signed, on the 22nd day of deemed of even by them on said exercise

1. It is understood that the last paragraph of Article I of the aforesaid Treaty, shall be read and interpreted as if the word "such" were inserted

between the words "of" and "personal".

the political affairs of the country. Odd Fellows and the like having no connection with and do not affect such associations as Free Masons, purposes threatening public order and tranquility, of December, 1887, whereby Peace, issued by Imperial Rescript on the 25th day with such non-political meetings as endanger April, 1893, relates only to meetings and associations relative to Public Meetings promulgated on 13th Plenipotentiary further declares that the Regulation clandestine associations or meeting of a secret nature is interdicted, relate the Regulations for the Preservation of the Public declares that the purposes; and the Plenipotentiary of Japan hereby closed doors, for charitable or mutually beneficial tracting party in the territories of the other, with assemblage of the citizens or subjects of either connothing in said Article I shall prohibit the peaceable It is further understood and declared that political nature and authorized interference provisions of the first Article of meetings for political any combination The Japanese the or 5

public order or peace.

3. It is agreed that negotiations shall be set on foot for the mutual extension of the rights and privileges established by law in either country, to the citizens er subjects of the other, in matters pertaining to patents, trade marks and copyrights.

In witness whereof the respective Plenipotentiaries have signed the same and have thereto affixed their seals.

Done at Washington the day of January, in the eighteen hundred and ninety fifth year of the Christian era, corresponding to the day of the month of the Year of Meiji.

W. Q. G. (Seal) S. Kurino (Seal)

附屬書一

光國國務長官宛書翰 二十八年一月十日附栗野公使ヨリ

3 月1 タ 電子 January 10th, 1895.

Referring to our yesterday's interview at the State

Sir:

necessarily follows that the said Regulation does not purposes as Free Masons, Odd Fellows and the like affect, for all intents and purposes, the peaceable purposes threatening public order and tranquility it of the country. having no connection whatever with political affairs assemblage of persons for charitable or benevolent sing clandestine associations or meetings for political Regulatoin being issued with (the) object of supprestions and meetings with certain penalties; but the said of the said Regulation do prohibit all secret associa-Masons, and the like, I may state that the Article 1st of Peace Preservation Regulation promulgated by the 25th 1887 does apply to such an institution as Free Imperial Ordiance No. 67 under the date of December Department on the subject whether the Article 1st

It may be added that the said Regulation being designed to meet a particular emergency and no occasion requiring it, it is now entirely in abeyance. I may further state that the Law for Public Meetings and Political Associations passed by the Imperial Parliament and promulgated in April 13th 1893

relates especially to meetings and associations of political nature having no relation whatever to such non-political meetings. The memorial of the Free Masons is the more remarkable in view of the fact that they now enjoy the right of meeting in Japan without interruption and also of the fact that such a memorial signed by other foreigners than American citizens with (the) exception of one or two of them had been presented to the President of the United States.

Permit me, Mr. Secretary, to express my confident beautiful to the president of the United States.

Permit me, Mr. Secretary, to express my confident hope that a singular Memorial as prepared mostly under the misapprehension of the law of Japan would not interfere with the actions of the most honorable Senate in consideration of the new Commercial Treaty just confuded between the two countries.

As to the question of patents, trade-marks and copy-rights I will, as the representative of my Government, be ready, Mr. Secretary, when it will suit your convenience, to commence negotiations for the mutual extention of the rights and privileges established by law relative thereto in either country to the citizens

or subjects of the other.

Accept, Mr. Secretary, &c., &c., &c., (Signed) S. Kurino

Hon. Walter Q, Gresham.

Secretary of State.

#### 附屬書三

栗野公使宛返書 二十八年一月八日附「モーガン」氏ョリ

Dear Mr. Kurino.

I acknowlege, with much satisfaction, your letter informing me the state of the law in Japan, relating to secret political societies. I hope that your explanation will satisfy the inquiries to which I called your attention.

&c., &c., &c., &c.
With great respect
and high esteem,
John T. Morgan.

January Eighth, 1895.

—that while he was desposed to meet the wishes of my government in all matters affecting the interest of American citizens in a spirit of friendly liberality, he did not see how, under existing conditions, the protection of Japan's patent, trade mark and copyright laws could be extended to foreigners; that without jurisdiction over foreigners in such matters Japan could not grant the protection sought; that before the protection of those laws could be extended to others than Japanese subjects, Japan must have the right to enforce their observance by all who sought their protection.

During the second interviews with Viscount Mutsu, I made the following the inquiry of him:—If the negotiations now pending at Washington should result in the conclusion of a new treaty between the United States and Japan, and in the event that my government should propose a supplemental clause or protocol to that treaty, granting to Japan *immediate* jurisdiction over American citizens in Japan in all matters pertaining to patents, trade marks and copyright in consideration of the protection of Japan's patent, trade mark and copyright laws beeing *im*-

附屬書四

丁號 二十七年十一月二日附在米本邦米國公使ヨ:

No. 191. Legation of the United States

Tokyo, Japan, November 2, 1894.

Honorable W. Q. Gresham

Secretary of State

Washington, D. C.

i.

interviews with H. I. J. M's Minister for Foreign to offer", I have the honor to inform you that, since suggestions as I may find it convenient and "proper report to the Department upon the subject with such 14th 1894, relative to the absence of protection in tween his Government and this Legation since 1880, questions had been a subject of correspondence discussed. American patents, trade marks and copyright, was Affairs, during which the question of protection of the receipt Japan for American patents, and directing me Referring to instructions No. 94 Viscount Mutsu reminded me that these of the instruction, I have of date August had several

'mediately extended to American citizens, would his government, in that event, be disposed to accept such a proposal on the part of my government.

of the most favored nation clause in Japan's present Powers undesirable discussion relative to the scope as it might raise with some of the consent to an arrangement of the kind suggested, but States and Japan he would be perfectly willing to me a decided answer in regard to the matter, that formed me that he was not yet prepared to give gestion very favorably but a few days since he in-Mutsu seemed at first disposed to consider the sugto commit my government in any way. suggestion on my part and that I was not authorized to consider the matter. treaties with those countries, he desired more time I informed the Minister that far as the matter concerned only the United this was merely a other Viscount great

Upon the receipt of a definite reply from the Minister in regard to my suggestion I shall, of course, at once inform you of it.

It appears to me that in the event of the conclu-

Japanese laws and regulations pertainining to patents, into operation. tion in such matter to Americans many years, perhaps, of jurisdiction is not an important one if that of it is not in the least likely that any American will ties for infringements of those laws are known. As surrender of jurisdiction would have been settled: the in advance of the time the treaty itself would come principle is not involved; it would afford protecpatents, trade marks and copy-right, the question ever violate any of the trade marks and copyright being codified, the penalentirely sentimental. while the disadvantages be practically nominal or benefits that would result to Americans are obvious, would be a favorable one to the United States. The sion of a new treaty the The principle involved in the Japanese laws governing arrangement suggested

tled, "Administrative Regulations promulgated by year of Meiji" (December 1st 1885), in part II of force on the 18th day of the 12th month of the 18th His Imperial Japanese Majesty's Government and in I have the honor to enclose herewith a book enti-

> "Copyright Regulations". "Patent regulations" of Japan. which from page 55 to page 60 Marks" · regulations. Page 70 Page 61 to 69, will be found ð 78, the the

changes, These regulations, with one are now in force. or two unimportant

I have the honor to be, Sir,

Your obedient servant Edwin Dun

明治三大年一月三大日 陸奥外務大臣宛栗野駐米公使ョッ

## 元老院ノ審議狀況報告ノ件

附屬書 二十八年一月十九日附上院外務委員長モ ン氏ョリ國務長官へノ書翰 ガ

第四號

三月六日到

知ルニ由ナキ次第ニ有之候得共本官ノ探知スル所ニ依レハ 件ノ會議ヲ開キ候處右ハ秘密會ナルヲ以テ直接ニ其狀況ヲ 本月十八日附第二號ヲ以テ其當時元老院議員某等カ把持ス ル意見等上申仕置候通り同院ニ於テハ本月十八日ヲ以テ本

致候モノ兹ニ添付候間右ニテ御了承可被下候 長官「グレシャム」氏ニ送リタル機密信寫同長官ヨリ受領 該條約調査ノ概要ニ付テハ外務委員「モーガン」氏ガ國務 辨護說明致居候處大二事實ヲ誤解致居候者不尠候尤モ同日 等ノ保護及移住民制限等ニ付キ議論續出シタル由ニ候就テ 附ヲ以テ御報告ニ及ヒタル修正案ヲ提出シ其他專賣特許權 ハ本官義ハ反對又ハ修正說ヲ主張スル議員ヲ取調へ直接ニ 多數議員ノ質問少カラス為メニ多クノ 時間 ヲ 費消シ續テ 「フライ」氏へ曾テ第七九號明治二十七年十二月二十七日

去ル二十四日(木曜日)ハ行政會議ノ當日ニシテ此日 議定相成候樣折角盡力致居候條右樣御承知被下度候也 昂ノ有様ニ有之候得共本週丙ニハ遲クトモ金曜迄ニハ條約 將又議會へ兩院トモ布哇國王統二揆蜂起ノ爲メ目下大ニ激(震\*) スルニ至ラサリシハ本官ノ甚が(遺)憾トスル所ニ有之候 刻ニ至リ本件ヲ議決スルニ至レリ依テ此日日米新條約ヲ議 之之レカ爲メ同日午前中ニ之ヲ議了スルコト能ハスシテタ 付テハ議員ノ間重要ノ問題トナリテ討議爭論頗ル激烈ニ有 條約認許ノ件ト相定メ有之候處「ニカラグワ」運河問題ニ 事日程ハ午前ニハ「ニカラグワ」國運河事件午後ニハ日米 ジ議

明治二十八年一月二十八日

外務大臣子爵 米國駐劄特命全權公使 栗野愼

陸

奥宗

追テ本月十八日開會ノ日米條約調查ニ關スル秘密會ニ

告者ノ推測ニ出テタルモノニ有之候 付各新聞ノ報告へ別紙切抜ノ通ニ有之候處右ハ重ニ報

新聞切拔省略 1及2三一五及三一二文書

#### 附屬書

二十八年一月十九日附上院外務委員長

「モーガン」氏ヨリ國務長官へノ書翰

Confidential.

United States Senate

Washington, January 19, 1895

### Dear Mr. Secretary:

in the form of proposed amendments. conference with you and will way, of the points made against the Japanese treaty I despair of finding time to have a inform you, in this satisfactory

That we should reserve the right, ť both

are to inaugurate this as a national policy, we had nation clause in all our commercial treaties. us to our present that, for more than 12 years, this treaty will hold better begin with some other nation. vigorously urged. point for like provisions in other, or all, commercial imports in national vessels. parties, to make discriminative duties, by law, on This is not likely to be adopted, but is To this point I urge that if we policy under the most favored This, as a starting It is replied

from that agreement. should, in the meantime, have the power to recede made in reference to the Mixed Courts may should find it important, to terminate the articles be found relating to extraterritoriality because the treaty goes into full effect in 1899. That there is no reservation of the right, if we just or advantageous in 1899, That the change to be and we not

or withdraw our consent to it, (perhaps,) if it is then found to have been improvident To this I reply that Congress can repeal the treaty

To my reply, it is insisted that such a law would,

better to have, now, a clear understanding with apparently, be tainted with bad faith and that it is Japan on that point.

the minds of some Senators. This objection seems to be rather impressive upon

corpus, and the right to give bail. That a provision should be made for habeas

for in treaties. powers where such privileges are not accorded to their own people and are not, therefore, provided To this I reply that we have treaties with many

of such rights. . Japan, are not adequate to the legal administration out the fact that their judicicial system and ours, in of patents and trade marks would be urged, pointing 4. I have stated that negotiations for the security

against Japan. This point is not of any real signifiguilty of cruelties at Port Arthur, that are A Senator objects to treating with a power that is alleged

The purposes and advantages These are the points, so far, raised for discussion. of the treaty,

whole, seem to be conceded.

day at the close of the routine morning business. The treaty comes up for final action next Thurs-

circumstances; but will insist on disposing of it on and I did not think it best to have a vote under the The Senate was thin when the treaty was discussed

三八

明治三大年三月四日

Sincerely yours, Jno. T. Morgan.

三七 明治云年1月三1日 陸奥外務大臣宛(來電)栗野駐米公使ョリ

## 新條約元老院ニ於テ修正可決ノ件

words after "at any time" regarding Senate amendment. (以下省略) action until I shall have received your instructions pointed with the action of Senate. treaty will take effect. either party to give such notice any time after the to get its reconsideration in view of alteration that make it terminable even in five years. Senate confirmed the treaty striking out 14 Secretary of State disap-(in) article XIX so as to He will take no Am trying

Washington, Jan. 31, 1895. Kurino.

# 栗野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ョリ

# 元老院ニ於ケル修正ニ付更ニ詳報方訓令ノ件

of denunciation is essential, (the) treaty must be in consequently that, as not be exercised until (the) treaty takes denunciation being accorded by (the) treaty could (the) existing treaty? In my opinion (the) right of might in any case have (the) effect of perpetuating into force and that (the) exercise of that You must telegraph full and definite information and last 14 words (of the) first paragraph, article operation for at least one year independently of (the) (the) right of denunciation before (the) treaty comes Is it understood that such suppression would give have elapsed from the date it goes into operation"? words (in) article XIX "after Senate's amendment limited to suppression of one year's previous notice eleven years effect and

exact significance or effect of (the) amendment before I can give you instructions. If (the) only consequence of (the) amendment is to shorten (the) duration of (the) treaty the Japanese Government will agree to (the) amendment, although we would prefer original duration.

Sent direct from Hiroshima, Feb. 4, 1895. Mutsu

# 三一九 明治三大年三月六日 陸奥外務大臣宛(來電)

### 元老院ノ意向内報ノ件

12. Senate had no other intention than to shorten (the) duration and now they acknowledge error in making it terminable within five years. Secretary of State submitted to the Senate representation stating that (the) amendment will defeat the whole treaty. Senate agreed to reconsider (the) treaty in view of correcting (the) error to-morrow or the day after.

(Via Petersburg), Feb. 6, 1895. Kurino

三二〇 明治三大年三月六日 陸奧外務大臣宛(來電)

## 元老院ニ於テ再修正ノ件

Senate reconsidered and amended as follows:

Insert (the) word "thereafter" after the words "at any time" so that it reads "either High Contracting Party shall have the right at any time thereafter to give notice etc." Paragraph one in the same article is retained. "thereafter" is intended to mean "after the treaty goes into operation".

The President is ready to ratify. How ratification will be exchanged?

(Via Peters.) Washington, Feb. 6, 1895. Kurino

三二一 明治三人年11月九日 栗野駐米公使宛(往電)

## 元老院ノ再修正ニ同意ノ件

No. 47 (11) I am gratified Senate reamended (the) treaty. I approve it. Secure ratification of President quickly and arrange for exchange of ratifications in Tokio. (以下省略)

Sent, Feb. 9, 1895. Mutsu

# 二二二 明治三人年二月十1日 陸奥外務大臣宛(來電) 栗野駐米公使ョリ

## 華盛頓ニテ批准交換方禀申ノ件

14. Next mail from San Francisco dropped and no Canadian mail till next month. Will you send ratification to be exchanged at Washington?

Washington, Feb. 11, 1895. Kurino

三二三 明治三大年三月十1日 栗野駐米公使宛(同電)

## 華盛頓ニテ批准交換承諾ノ件

No. 56. (13) I agree to exchange of ratifications at Washington, but in order to obtain ratification of His Majesty it is necessary to know (the) form of ratification of President. Will (the) form be (the) same as in Extradition Treaty? If it is, I desire you to telegraph exact words in which President discribes Senate amendment.

Sent, Feb. 12, 1895. (Via Peters.) Mutsu

三二四 明治三大年11月15日 陸奥外務大臣宛(來電)

### 批准書書式ニ關スル件

17. The form of ratification is the same as (the) Treaty of Extradition. The President describes Senate amendment as follows:

the Senators present concerning therein) did advise will read: the word 'operation' in line 8 so that the clause with the following and consent to the ratification of the said treaty their resolution of February 5, 1895 (two thirds of the word 'time' in line 6, insert the word 'thereafter' and strike out all after And whereas the clause 2, Either High Contracting Party etc." in line 6, after (the) word 'time Senate of amendment; "Article down to and including the United States by

Washington, Feb. 13, 1895. Kurino

三二五 明治三人年二月三六日 陸奧外務大臣宛 栗野駐米公使ョリ

## 元老院ニ於ケル修正顚末報告ノ件

**| 別の場合 | 二十八年一月三十一日附米國國務長官ヨリ** 

- | 同二月六日附米國國務長官ヨリ栗野公使宛
- 宛返翰 | 同二月十二日附栗野公使ヨリ米國國務長官

#### 角ブ射

レハ本條約實施前後ヲ問ハス條約ヲ修了セントスル旨ヲ他紙甲號ノ通國務長官ノ公文ニ接シ候然ルニ此修正條約ニ依 把持スル信誼ニ相反スルモノト認ムル云々ト返答セラル 賛成シ此回元老院ノ措置ニ付テハ合衆國カ舊年日本ニ對シ 當ナラサル旨意ヲ艛述致候處同長官ニ於テモ本官ノ論旨ニ 消滅ニ歸スルカ故ニ之ヲ採用スルニ於テハ第一改正ノ主意 ノ一方へ通知シタル後一個年ヲ經過シタルトキハ本條約パ ニ歐洲各國ト談判中ナル改正事件ニ其影響ヲ及ホスハ勿論 二背犯シ依然舊條約ヲ墨守スルノ不幸アルヲ免レス剩へ現 <sup>(反カ)</sup> ト被存候ニ付本官ハ先ツ國務長官ニ面會シテ修正條約ノ安 スル所存ニ候間本國政府ヨリ何等回答ニ接スル迄ハ大統領 依り元老院修正ノ趣旨ハ早速電報ヲ以テ本國政府ニ通報 at any time ルー月三十日元老院行政會議ニ於テ日米新條約第十九 ニ續ク十四語ヲ刪除シ本條約ヲ議了シ別 旨ヲ他 `

官ハ直チニ同意セラレ候依テ其旨へ別紙乙號寫ノ通電報 議員ノ内修正案提出者タル「フライ」氏ヲ始メ其他有力家 條約ノ修正ニ付再調査ヲ爲サンコトヲ切望スルカ故ニ同院 問ヲ以テ元老院ノ意旨ヲ探究候處第一修正案ノ提出者タル 前途ニ付懸念セラルヘキモノアリテ然 ルャ 否 等(ノ)疑 飜シ今回ノ改正事業ニ反對スルモノト看認メサルヲ得ス是 二該條約實施前二於テモ之ヲ廢棄スルヲ得ル ニ就キ今回元老院カ日米條約ニ加ヘクル修正ノ趣旨ヲ看ル ノ批准ニ關 ヲ以テ廢棄スルヲ得ルコトニシタシトノ希望ニ過キス依テ 條約實施前廢棄ノ意ヲ有スルモノニ非ス實施後一年ノ豫告 シ全ク本國ノ貿易保護主義ニ出タルモノナリ云々(此趣旨 「フライ」氏曰の元老院ハ擧テ今回ノ新條約ヲ賛成スルモ テ閣下へ上申仕置候夫レヨリ本官ハ ナリ抑モ此ノ修正ヲ必要(ト)シタル所以ノモノハ他ナ 果シテ元老院ノ本旨ナルヤ或ハ日本帝國ノ司法制度等ノ 日米條約改正ニ關シ從來米國政府ノ執リ來リタル方針ヲ 果シテ元老院ノ本旨ナルヤ若シ然リトセハ元老院ノ措置 前信中叙述致シタルヲ以テ兹ニ省略ス)元老院ニ於テハ スル措置ハ當分猶豫相成度旨依賴ニ及候處同長 モノ、如シ是 ニ於テ日

本官日ク右ニシテ果シテ元老院ノ本旨ナリトセハ再調査ノ本官日ク右ニシテ果シテ元老院ノ本旨カ可談シタル諸氏へ悉ク同意シ本月五日ヲ以テ再ヒ行本官カ面談シタル諸氏へ悉ク同意シ本月五日ヲ以テ再ヒ行政會ヲ開キ條約第十九條第二項中 any time ノ次ニ there-政會ヲ開キ條約第十九條第二項中 any time ノ次ニ there-政會ヲ関係。

シ目下 の批准書交換ノ義ニ付テハ東京ニ於テ交換スへキ旨閣下ノ御批准書交換ノ義ニ付テハ東京ニがテ交換致候方速カニ其目的ヲ達シ得ヘシト存候間其旨電がテ交換致候方速カニ其目的ヲ達シ得ヘシト存候間其旨電がテ交換致候方速カニ其目的ヲ達シ得へシト存候間其旨電がテ交換スペキ旨閣下ノ御批准書交換ノ義ニ付テハ東京ニ於テ交換スヘキ旨閣下ノ

ノ上別紙已號寫電信ノ通答申仕置候大統領ノ批准書々式ニ付御問合ノ件ハ早速國務長官ト相談陛下御批准書ノ到達相待居候次第ニ有之候且右電報中當國

陆兴外游大臣时代 對米交涉 田川五

之候ノ修正ヲ加フルニ至リタルハ本官ノ滿足ニ堪ヘサル所ニ有通告ヲ發シタル後再ヒ行政會ヲ開キ本官ノ希望ニ應シ前記上來叙述致候通元老院ニ於テ一旦議決ヲ爲シ公然大統領ニ

明治二十八年二月二十六日

米國駐劄特命全權公使 栗野愼一郎

(追申省略)

外務大臣子爵

陸

奥宗

**註** 1234夫々三一七、□□○、□□□、三□三文

附屬書一

平號 二十八年一月三十一日附米國國務長官ヨリ

Washington, January 31, 1895. Department of State,

following amendment: Navigation between the United States and the Empire of Japan, signed November 22, 1894, with the to the ratification of the Treaty of Commerce executive session yesterday, advised and consented I have the honor to inform you that the Senate, in and

Treaty shall wholly cease and determine." of twelve months after such notice is tion to terminate the same, and at the expiration of at any time to give notice to the other of its inten-Either High Contracting Party shall have "operation" in line 8, so that the clause will read; "time" in line 6, down to and including the "Article XIX, clause 2, strike out all after the word given this the right word

consideration. Accept, Sir, the renewed assurance of my highest

(Signed) W. Q. Gresham.

Mr. Shinichiro Kurino.

&c., &c.

附屬書二

丁號 栗野公使宛書翰 二十八年二月六日附米國國務長官ョ

Washington, February 6, 1895 Department of State,

Sir:

now stands as follows; tion adopted yesterday, its resolution for reconsideration, has, by a Resoluhonor to inform you that the Senate, having recalled between the United States and Japan, I have now the previous amendment to regard to the ratification of the lately signed Treaty Referring to my note to you of the 31st ultimo in the said Treaty so that it importantly modified its

- clause will read; cluding the word operation in line 8, so that the after the word 'time' in line 6, down to and in-'time', insert the word thereafter, and strike out all "Article XIX, clause 2, in line 6, after the word
- at any time thereafter to give notice to the other of its intention to terminate the same, and at 'Either High Contracting Party shall have the right the

this Treaty shall wholly cease and determine."" piration of twelve months after such notice is given

special matters of mutual concern. amendment, the the same parties on the same day, regulating certain consented to the Protocol concluded and signed by Japan, signed November 22, 1894, with the foregoing tion between the United States and the Empire of ratification of the said Treaty of Commerce and Naviga-Adding that beside advising and consenting to the Senate has likewise advised

to Article XIX, of the Treaty signed on the 22nd of

last November.

the ratification by the

ultimo and the 6th instant, and having reference to

Senate, with an

amendment

two communications, dated respectively

the

I have the honor to acknowledge the receipt of your

consideration. Accept, Mr. Minister, the assurance of my highest

(signed) W. Q. Gresham.

Mr. Shinichiro Kurino,

° &с., &c.

附屬書三

戊號 二十八年二月十二日附栗野公使ョリ

米國國務長官宛返翰

Washington, February Legation of Japan, 12, 1895.

prepared to accept the amendment therein stated you that His Imperial Majesty's the 6th instant, and have now the honor to acquaint the Senate, as I have informed my Government of the action of set forth in your communication of Government are

my highest consideration. Accept, Mr. Secretary, the renewed assurance g,

(signed) S. Kurino

Hon. Walter Q. Gresham,

Secretary of State,

&c., &c., &c.

三二六 明治三大年三月三大日 栗野駐米公使宛陸奥外務大臣ョ

批 准交換 ノ件

准書ト共ニ御差送相成度候 換證書案(和英文各一通)及御送附候間是亦御落手有之度 右批准交換ニ關スル全權御委任狀並其節要スル所ノ批准交 上ハ速カニ批准交換ラ了へ其旨直ニ電申有之度候 日御批准相成候ニ付テハ右御批准書及御送附候間御落手ノ 日米條約米國政府發議ノ修正ヲ加ヘタル處ニテ本月二十七 送第八號 |シテ批准交換濟ノ上ハ右交換證書ノ一通米國大統領ノ批 條約改正ニ關スル件(第二十三)

右申進候

敬具

批准交換證書案ハ和英文共省略

三七 明治三大年三月一日 栗野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ョリ

### 御批准書郵送ノ件

No. 90. (17) His Majesty's ratification of new treaty is mailed March 1.

March 1, 1895. Mutsu

明治三大年三月三十日 陸奥外務大臣宛(來電)栗野駐米公使ョリ

### 批准交換濟ノ件

(以下治器) 23. Ratifications have heen exchanged March 21.

Washington, March 21, 1895. Kurino

三二九 明治三大年三月三二日 栗野駐米公使宛(囘電)陸奥外務大臣ョリ

#### 表 j

ing exchange of ratifications. I am very delighted to hear of your success regard-

Sent, March 22, 1895. Mutsu

三三〇 明治三大年三月三三日 栗野駐米公使宛(往電)陸奥外務大臣ョリ

### 謝意傳達方ノ件

throughout the protracted negotiations and assure attitude constantly maintained by United to Secretary of State our high appreciation of friendly change of ratifications of treaty. You will express much satisfaction your telegram announcing ex-Inform Secretary of State that I have received with States

between the two countries. the bonds of good friendship which have ever existed him that the result will certainly draw still closer

Sent, March 23, 1895. Mutsu

明治三大年三月三七日 陸奥外務大臣宛果野駐米公使ョリ

### 日米條約批准交換ノ件

第十二號

條約改正ニ關スル件(第十八) 四月二十二日到

先月二十七日日米條約御批准相成候ニ付テハ彼我批准交換 スヘキ旨同二十八日附第八號ヲ以テ御訓示ノ趣了承致候右

> 批准書並ニ批准交換證書名一通本便ヲ以テ差進候間御査收 方無滯批准書ノ交換相了へ候依テ貴命ノ如ク當國大統領ノ 合ノ上翌二十一日午前十時國務省ニ於テ同長官ト會合シ雙 批准書ニ接到候ニ付即夜國務長官ニ面會右交換方ノ都合打 候ニ付其日取ヲ以テ交換方兼テ準備致居候處去ル二十日御 御批准書御發送ノ義ハ本月一日ノ御電報ニテ委曲承知致居 相成度候

右申進候也

明治二十八年三月二十七日

米國駐劄特命全權公使 栗野愼

外務大臣子爵

註 1及2夫々三二六及三二七文書